

令和元年度

主要施策の成果に関する調書

教育委員会

目 次

2 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興	1
(1) 子どもの夢や希望を実現する教育環境づくり.....	1
① 知・徳・体の調和のとれた教育の推進.....	1
② 教職員の資質向上.....	26
③ 地域に信頼される学校づくり.....	30
④ 安全で安心な学校づくり.....	33
⑤ 特別支援教育の充実.....	36
⑥ 幼児教育の充実.....	40
⑦ 家庭教育の充実.....	41
(2) 鹿児島県の発展を牽引する人材の育成.....	43
① 次世代をリードする人材の育成.....	43
② 若年者の県内定着促進.....	44
③ 生涯学習環境の充実.....	45
(3) 文化の薫り高いふるさとかごしまの形成.....	47
① 地域文化の継承・発展と地域づくりへの活用.....	47
(4) 「する・みる・ささえる」スポーツの振興.....	50
① 生涯スポーツの推進.....	50
② 競技スポーツの推進.....	53
(5) 教育行政の着実な推進.....	54
① 開かれた教育行政の推進.....	54
3 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現	55
(1) 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり.....	55
① 教育費負担の軽減.....	55
12 持続可能な行財政運営	57
(1) 持続可能な行財政構造の構築.....	57
① 行財政改革の取組（歳入確保）.....	57

2 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興

(1) 子どもの夢や希望を実現する教育環境づくり

① 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
教 育 指 導 費	328,758	49,435	165,485	113,838	315,408	43,274	165,860	106,274
道徳教育総合支援事業	6,442	6,442	-	-	4,926	4,926	-	-
子供のこころのSOS 相談事業	8,515	5,676	-	2,839	8,155	5,435	-	2,720
生徒指導総合推進事業	58,816	18,078	-	40,738	56,623	17,478	-	39,145
いじめ防止対策推進事 業	1,282	427	-	855	-	-	-	-
人権教育研修事業	274	-	-	274	205	-	-	205
人権教育推進事業	5,832	-	-	5,832	5,282	-	-	5,282
人権教育開発事業	917	917	-	-	917	917	-	-
「主体的・対話的で深 い学び」の実現による 学力向上プログラム	6,981	-	-	6,981	5,328	-	-	5,328
かごしま学びチャレン ジ推進事業	5,338	-	-	5,338	5,223	-	-	5,223
かごしま・英語コミュ ニケーション能力育成 事業	5,217	-	-	5,217	5,052	-	-	5,052
新学習指導要領に対応 した教育課程説明会	4,068	-	-	4,068	4,068	-	-	4,068
高等学校等新教育課程 説明会	1,345	-	-	1,345	1,330	-	-	1,330
未来を拓く！県立高校 学力育成支援事業	7,805	-	-	7,805	7,710	-	-	7,710
グローバル人材育成促 進事業	4,367	4,367	-	-	3,497	3,497	-	-
スーパーグローバルハ イスクール	6,800	6,800	-	-	5,452	5,452	-	-
未来を拓くキャリア教 育の推進	9,248	-	-	9,248	8,756	-	-	8,756
地域創生人材育成プロ ジェクト	2,391	988	-	1,403	2,283	940	-	1,343
新しい農業教育推進プ ロジェクト	1,258	226	-	1,032	1,182	188	-	994
スーパー・プロフェッ ショナル・ハイスクー ル	3,606	3,606	-	-	3,070	3,070	-	-
A L T (外国語指導助 手) 活用推進事業	185,697	-	165,485	20,212	184,505	-	165,860	18,645
かごしま“職”の魅力 発見プロジェクト	1,302	651	-	651	961	488	-	473
カリキュラム・マネジ メントの在り方に関す る調査研究事業	1,257	1,257	-	-	883	883	-	-
教 育 セ ン タ ー 費	25,557	5,327	-	20,230	24,938	5,226	-	19,712
内 訳 生徒指導実践力・チー ム力向上プログラム	2,878	-	-	2,878	2,576	-	-	2,576

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
内 訳	かごしま教育ホットライン24	22,679	5,327	-	17,352	22,362	5,226	-	17,136
	小 学 校 費	133,733	43,388	-	90,345	129,304	41,990	-	87,314
内 訳	人権教育研修事業	1,514	-	-	1,514	1,505	-	-	1,505
	人権教育推進事業	2,055	-	-	2,055	1,828	-	-	1,828
	「かごしまっ子」すくすくプラン ※職員給与費は除く。	130,164	43,388	-	86,776	125,971	41,990	-	83,981
	中 学 校 費	67,730	21,894	-	45,836	64,194	20,791	-	43,403
内 訳	人権教育研修事業	769	-	-	769	693	-	-	693
	人権教育推進事業	1,279	-	-	1,279	1,127	-	-	1,127
	中学校免許外教科担任 解消事業	65,682	21,894	-	43,788	62,374	20,791	-	41,583
	全日制高等学校管理費	1,453	-	-	1,453	1,393	-	-	1,393
内 訳	人権教育研修事業	1,242	-	-	1,242	1,201	-	-	1,201
	人権教育推進事業	211	-	-	211	192	-	-	192
	特 別 支 援 学 校 費	200	-	-	200	118	-	-	118
内 訳	人権教育研修事業	181	-	-	181	107	-	-	107
	人権教育推進事業	19	-	-	19	11	-	-	11
	社 会 教 育 総 務 費	1,884	-	-	1,884	1,723	-	-	1,723
内 訳	人権教育啓発事業	797	-	-	797	701	-	-	701
	子ども読書活動の推進	293	-	-	293	293	-	-	293
	鹿児島県高校生ビブリ オバトル大会	794	-	-	794	729	-	-	729
	図 書 館 費	296	-	-	296	182	-	-	182
内 訳	読書活動推進スキルア ップ事業	296	-	-	296	182	-	-	182
	青 少 年 研 修 施 設 費	1,423	-	287	1,136	1,233	-	32	1,201
内 訳	青少年研修センター自 主研修事業	315	-	287	28	301	-	32	269
	霧島自然ふれあいセン ター自主研修事業	320	-	-	320	226	-	-	226
	南薩少年自然の家自主 研修事業	439	-	-	439	422	-	-	422
	奄美少年自然の家自主 研修事業	349	-	-	349	284	-	-	284
	保 健 体 育 総 務 費	328,765	997	182,697	145,071	283,397	619	165,581	117,197
内 訳	学校給食指導事業	147	-	-	147	77	-	-	77
	学校保健推進事業	328,618	997	182,697	144,924	283,320	619	165,581	117,120
	体 育 振 興 費	3,279	3,279	-	-	3,039	3,039	-	-
内 訳	「たくましい“かごし まっ子”」育成推進事 業	3,279	3,279	-	-	3,039	3,039	-	-
	計	893,078	124,320	348,469	420,289	824,929	114,939	331,473	378,517

(1) 道徳教育総合支援事業（義務教育課）

＜1＞ 施策の目的

学校や地域の特色を生かした道徳教育の取組の工夫、道徳科の指導方法改善や「私たちの道徳」など教材の開発・活用等を図るとともに、授業研究会や協議会等を行い、心の教育に関する教職員の資質向上及び県民の理解と意識の向上を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（取組実績）

取 組 等	実 施 状 況
ア 道徳教育資料の作成・配布、活用	・ 「私たちの道徳」及び「続 郷土の先人『不屈の心』」の活用 ・ 道徳教育実践資料「道徳教育の充実に向けて」及び道徳教育リーフレットⅤ「考え、議論する道徳の授業と評価」の作成、配布
イ 心の教育振興会議の開催	テーマ：「考え、議論する道徳の授業と評価～多様な教材を活用した考え、議論する道徳の授業を中心に～」
ウ 道徳教育総合支援事業の委託	3市（南さつま市、始良市、志布志市）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

◇ 道徳科の年間指導計画の作成率

項 目	目 標	左の根拠	令和元年度
道徳科の年間指導計画の作成率 （小・中学校）	令和5年度までに100%	県教育振興基本計画	小学校 100.0% 中学校 100.0%

(2) 子供のこころのSOS相談事業（義務教育課，高校教育課）

＜1＞ 施策の目的

高等学校への臨床心理士等の派遣，SNSを活用した相談を実施するとともに，SOSの出し方に関する教育を推進することにより，児童生徒が悩みを抱えたときに相談しやすい体制等の充実を図る。

ア 高等学校への臨床心理士等派遣事業

臨床心理士等を高等学校に派遣することにより，SOSの出し方に関する教育を推進し，悩みを抱えた生徒や気掛かりな状態に気付いた教師と保護者が相談しやすい体制等の充実を図る。

イ SNSを活用した相談・通報事業

(ア) SNSを活用した相談・通報窓口の設置

様々な悩みを抱える生徒及び若者に，相談に係る多様な選択肢を与えるため，SNSを活用した相談体制の充実を図る。

(イ) 学校ネットパトロール

学校非公式サイト等への問題のある書き込みや画像について監視し，学校等へ情報を提供するとともに，家庭や関係機関等と連携し，自殺の未然防止，早期発見，早期対応を図る。

ウ SOSの出し方に関する教育

子供の最も身近な存在である担任と社会福祉の専門家である保健師，社会福祉士，または学校で子供たちの相談窓口となるスクールカウンセラー等が共に授業を実施することで，命や暮らしの危機に直面したとき，誰にどうやって助けを求めればよいかの具体的かつ実践的な方法を学ぶ。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 高等学校への臨床心理士等派遣事業

- ・ スクールカウンセラーを配置していない県立高等学校20校に配置し，各学校の相談体制の整備を行った。
- ・ 相談回数 延べ数：778回（生徒418回，保護者85回，生徒・保護者58回，教職員212回，その他5回）
- ・ 職員研修（高校生のSOSの出し方に関する教育，自殺予防の講話） 18回

イ SNSを活用した相談・通報事業

(ア) SNSを活用した相談・通報窓口の設置

公立中学校214校，義務教育学校（後期課程）3校，公立高等学校68校，県立特別支援学校16校
かごしま子ども・若者総合相談センター（約78,200人）

・ 相談対応件数 (単位：件)

	SNS相談	SNS通報	計
件数（7月～9月）	122	16	138

相談内容別件数の割合が高かったのは，友人関係，学校生活，家庭等であった。

(イ) 学校ネットパトロール

学校非公式サイト等への問題のある書き込みや画像について監視し，学校等へ情報を提供するとともに，家庭や関係機関等と連携し，児童生徒の問題行動等の未然防止，早期発見，早期対応を図った。

a 問題のある書き込み等の検索・監視

- ・ ネットパトロール事業者への委託

b 監視結果を受けた県教委の対応

- ・ 早期対応に関する指導助言
- ・ 情報モラル教育に関する指導助言
- ・ 関係機関との連携
- ・ 相談窓口の周知

c 教職員や保護者等を対象にした啓発活動

- ・ ネットいじめや情報モラルに関する内容の分科会

「かごしま『教育の情報化』フォーラム」 令和2年1月29日（水）開催

出席者：教職員，保護者，関係機関等 354人

d ネットパトロールによる検出件数

- ・ リスクレベル別件数 (単位：件)

	低	中	高	計
件数	492	9	0	501

- ・ 内容別件数（中・高レベルのみ）

(単位：件)

	いじめ ・ 中傷	不法行為	トラブル	個人情報 の流布	生徒指導	学校教職員 関連	その他	計
件数	0	0	0	0	7	2	0	9

ウ SOSの出し方に関する教育

各地区のモデル校として小学校3校，中学校5校で実施

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

ア 高等学校への臨床心理士等派遣事業

- ・ 学校と専門家が連携を図りながら相談支援を実施したことで，自殺に関する悩みを抱える生徒や気掛かりな状態に気付いた教職員や保護者が相談しやすい体制を築けるようになった。
- ・ 相談業務以外の取組として，自殺予防の講話・校内研修を全ての学校で実施した。

イ SNSを活用した相談・通報事業

利用した生徒に対するアンケートによると，相談により悩みが解決したり，解決せずとも気持ちがすっきりした，と答えた生徒は，71.4%であった。また，悩みがあったときに再度利用したいと考える生徒は，100%であった。

また，ネットいじめや情報モラルに関しても，学校への情報提供や，業者による監視や削除依頼を行い，早期対応を図ることができた。

ウ SOSの出し方に関する教育

事後アンケートでは78.3%の児童生徒が悩みや不安を抱えたとき，友だちに相談している（相談しようと思っている）と回答した。

(3) 生徒指導総合推進事業（義務教育課，高校教育課）

＜1＞ 施策の目的

不登校やいじめの問題など児童生徒を取り巻く様々な状況に適切に対応するため，専門家等の活用や各学校における啓発等を通して，生徒指導上の問題行動等の解決を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 問題行動等の未然防止に向けた専門家派遣

「未然防止」・「初期対応」に焦点を置き，事前調査結果をもとにした児童生徒の心情の変化を分析した上で，学校の実情に適した専門家を派遣した。

- ・ 実践校（3校）
薩摩川内市立川内南中学校，鹿屋市立寿小学校，屋久島町立中央中学校
- ・ 派遣内容
職員研修，教育相談，児童生徒への講座，保護者への講演等
- ・ 派遣回数
各校3回（1回3時間）

イ 生徒指導アドバイザーの派遣

いじめや不登校及び問題行動等の児童生徒が在籍する学校に臨床心理士等を派遣した。

- ・ 学校からの要請に基づき相談員を派遣した学校数：38校
（小学校14校，中学校13校，特別支援学校11校）

ウ 臨床心理相談員の配置

生徒指導体制の機能強化を図るために，県教育庁内（義務教育課）に臨床心理相談員（臨床心理士）を配置し，専門的な立場からの判断や助言等により生徒指導上の諸課題に対応するとともに，各スクールカウンセラーへの助言をはじめ，必要に応じて学校への緊急派遣や困難事案への早急な対応や情報収集を行った。

- ・ 要請に基づき臨床心理相談員を派遣した学校数：6校，延べ12回
（中学校2校8回，高等学校2校2回，特別支援学校2校2回）
- ・ 各研修会等への講師派遣：5回
（定期派遣の中で生徒，教職員向けに講演）

エ スクールカウンセラーの配置

児童生徒の問題行動等の解決を図るため，スクールカウンセラーを全公立小・中学校，義務教育学校，県立高等学校31校に派遣した。

また，児童生徒に係る事件，事故等に際し，学校等の要請により緊急スクールカウンセラーを派遣した。

- ・ スクールカウンセラーへの相談内容別相談回数

（単位：件）

相談内容	年度		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
不登校	2,516	2,902	2,371
いじめ	110	171	172
暴力行為	57	64	43
友人関係	1,530	1,192	1,285
教職員の指導	1,978	593	373
家庭・家族の問題	1,360	1,092	1,147 (うち児童虐待52) (うち貧困の問題18)
その他	3,652	4,761	5,003
計	11,203	10,775	10,394

- 令和元年度緊急スクールカウンセラー派遣

派遣校数・回数：4校・8回

(内訳：中学校3校，高等学校1校)

オ スクールソーシャルワーカーの活用

教育分野に関する知識に加えて，社会福祉等の専門的な知識や技術を持つスクールソーシャルワーカーを6町村に配置し，各学校に派遣することにより，関係機関等との連携による児童生徒の問題行動等の背景にある環境への働きかけや，児童生徒はもちろん保護者・教職員に対する相談・情報提供等を行った。

- スクールソーシャルワーカー配置町村数

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
町 村 数	4	4	6

- スクールソーシャルワーカーへの内容別支援件数

(単位：件)

支援内容 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
不 登 校	-	10	26
い じ め	-	2	2
暴 力 行 為	-	-	-
児 童 虐 待	-	-	3
友 人 関 係	-	13	5
非行・不良行為	-	-	-
家 庭 環 境	1	9	3
そ の 他	1	12	5
計	2	46	44

カ いじめ対策リーフレットの作成，配布

いじめ問題について，家庭で注意すべき事柄をリーフレットにして，公立中学校新1年生の家庭等に配布した。

キ いじめ対策必携（令和2年3月改訂版）の活用

「いじめ対策必携」を新規採用職員にも配布し，校内研修等での活用を促した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

生徒指導に関するアドバイザーの派遣や，スクールカウンセラー，スクールソーシャルワーカーの派遣等により，いじめの解消率が約90%と高い数値を保っている。

(4) いじめ防止対策推進事業（義務教育課，高校教育課）

<1> 施策の目的

いじめ防止対策推進法を踏まえ，学校，教育委員会，児童相談所等の関係機関・団体との連携強化を図るため，鹿児島県いじめ問題対策連絡協議会を設置する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

市町村，学校，関係機関及び団体と，協議会を年2回実施し，いじめの防止等の推進に関する取組の紹介や，協議等を行うことで，連携の強化を図った。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

関係機関や団体と，いじめ防止等の推進に関する連携強化が図られた。

(5) 人権教育研修事業（人権同和教育課）

<1> 施策の目的

学校及び教育行政における人権教育の推進・充実を図るとともに，教職員等の人権問題に対する正しい理解と認識を深め，資質向上に資する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 採用2年目の全ての教職員等を対象にした教職員等研修会の実施

・ 人権教育教職員等研修会出席者数

（単位：人）

開催日・会場	校種等	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校	行政	計	備考
		令和元年7月5日（金）	奄美図書館	20	5	-	7	-	2
令和元年8月9日（金）	総合教育センター	115	60	1	45	34	8	263	上記以外
計		135	65	1	52	34	10	297	

イ 教職員を県外で開催される人権に関する各種研修会へ41人派遣

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 人権に関する意識の高揚が図られた。

イ 全国の人権教育の現状や取組を学ぶことで、人権問題に対する正しい理解と認識を深めることができた。

(6) 人権教育推進事業（人権同和教育課）

＜1＞ 施策の目的

教職員や教育行政職員を対象に各種人権教育研修会等を実施し、学校及び教育行政における人権教育の推進を図るとともに、そのための啓発・推進資料を作成するなど人権教育の一層の推進・充実を図る。

また、教育研究団体に対して、調査研究及び推進活動に要する経費を補助することにより、本県の人権教育の研究・実践の充実を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 任用2年目の管理職（校長、教頭）を対象にした管理職研修会の実施

・ 人権教育管理職研修会出席者数

（単位：人）

開催日・会場	職名	校長	教頭	計	備考
		令和元年6月7日（金）	総合教育センター	104	113
令和元年7月4日（木）	奄美図書館	39	27	66	大島地区
令和元年8月27日（火）	熊毛支庁	14	17	31	熊毛地区
計		157	157	314	

イ 各学校の人権同和教育担当者等を対象にした研修会等の実施

・ 地区人権教育授業実践研修会出席者数

（単位：人）

開催日	開催地区	出席者数	
令和元年5月29日（水）	始良・伊佐地区	小学校	85
		中学校	35
令和元年6月19日（水）	北薩地区	義務教育学校	1
令和元年6月19日（水）	熊毛地区	高等学校	13
令和元年6月27日（木）	大隅地区	特別支援学校	3
令和元年7月2日（火）	南薩地区	市町村教委	6
令和元年7月2日（火）		本課・教育事務所	23
令和元年7月2日（火）	大島地区	計	166

・ Mom!学級づくり連続講座（7回講座）受講者数

（単位：人）

実施期間	小	中	計	鹿児島教育事務所管内の小・中学校教職員を対象に実施
令和元年5月～令和2年2月	12	9	21	

ウ 指導資料及び研修資料の作成・配布

校内研修や授業等で活用を図るなど人権教育の一層の推進と充実の一助とした。

資料名	人権教育指導資料「仲間づくり」～自尊感情を育むために～
部数	10,000部
配布先	公立学校の各クラスに1冊ずつ，教育庁各所属，市町村教委等
資料名	人権教育研修資料「なくそう差別 築こう明るい社会」 ～「人権教育に関する教職員の意識調査」の結果を踏まえて～
部数	24,000部
配布先	公立学校の教職員に1冊ずつ，教育庁各所属，知事部局各所属，市町村教委等

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 教職員及び教育行政職員の人権教育に対する正しい理解と認識を深めることができた。

イ 人権教育指導資料「仲間づくり」の活用率 H30:99.9%→R元:100%

ウ 人権教育研修資料「なくそう差別 築こう明るい社会」の活用率 H30:100%→R元:100%

(7) 人権教育開発事業（人権同和教育課）

〈1〉 施策の目的

人権教育の指導方法等について研究・実践を行うことにより，学校教育及び社会教育における人権教育の推進・充実を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

学校，家庭，地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組を行う地域や，人権教育の実践的な研究を推進する研究校を指定し，その研究成果等を普及させた。

事業名	推進地域・指定校	指定期間	研究公開
人権教育総合推進地域事業	日 置 市	平成30年度～令和2年度	書面等で公開（予定）
人権教育研究指定校事業	阿久根市立鶴川内中学校	平成30年度～令和元年度	令和元年11月27日（水）
	南種子町立西野小学校	令和元年度～令和2年度	書面等で公開（予定）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

学校教育及び社会教育における人権教育の一層の推進・充実を図ることができた。

(8) 「主体的・対話的で深い学び」の実現による学力向上プログラム（義務教育課）

〈1〉 施策の目的

令和2年度からの小学校，令和3年度からの中学校の新学習指導要領全面实施に向けて，小・中・義務教育学校及び特別支援学校における組織的かつ総合的な学力向上に向けた取組の充実や「主体的・対話的で深い学び」の視点による授業改善を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

公立小・中学校，義務教育学校及び特別支援学校において，学習指導法の改善など，授業力の向上に取り組み，確かな学力の定着を図った。

ア 学力向上のための実践校を指定して，学力向上担当教員を中核とした学力向上推進体制を整備するとともに，モデル校を指定して，学校全体の授業づくりの支援を行い，組織的かつ総合的な学力向上に向けた取組を展開することで学校でのPDCAサイクルを確立し，県下への普及を図った。

実践校：16校（各教育事務所，鹿児島市の小・中学校各1校） ※ うち，中学校4校はモデル校を兼ねる。

モデル校：39校（各市町村の中学校1校）

イ 地区ごとに組織した中核となる教員のプロジェクトチームによる指導法改善の実践研究

- 参加状況（延べ人数） （単位：人）

地区名	小学校	中学校	高等学校	その他	計
鹿児島	45	94	5	21	165
南薩	116	79	-	51	246
北薩	119	97	-	53	269
始良・伊佐	200	133	-	53	386
大隅	113	93	-	47	253
熊毛	36	42	-	6	84
大島	137	145	2	43	327
鹿児島市	※ 中核市として独自の教科研究会を実施				
計	766	683	7	274	1,730

ウ 学力向上検証改善委員会の実施及び「学びの羅針盤」の改訂

学力向上検証改善委員会を開催するとともに、全教員に配布した指導方法の改善のための指針「学びの羅針盤」を改訂し、全教員に配布した。

エ 授業公開及び校内研究授業の実施

授業公開実施学校数：中学校71校

研究授業実施教員数：757人

オ 特別支援学校授業力向上実践協議会の実施

特別支援学校の教職員を対象に、教育課程編成・実施・評価等に関する協議会を実施し、教員の授業力の向上を図った。

鹿児島会場（総合教育センター） 令和元年6月6日（木）、令和2年2月6日（木）

出席者数：34人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 「学びの組織活性化」推進プロジェクトを通して、組織的に学力向上やよりよい授業づくり及び研修づくりに取り組もうとする意識の高まりが見られるようになった。ワークショップ形式による研修を学校で工夫したり、市町村教育委員会と連携をとって設定するなど、意欲的に取り組む学校が見られた。

イ 特別支援学校授業力向上実践協議会の実施により、1単位時間の充実を図るために、各学校での授業実践及び研究を踏まえ、授業づくりの参考資料を配付した。

(9) かがしま学びチャレンジ推進事業（義務教育課）

＜1＞ 施策の目的

かがしま学力向上支援Webシステムを活用して、児童生徒の学力や学習状況を把握するとともに、学力調査問題の類題等の分類整理と配信により児童生徒の学力向上を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

小学校（小学部）第5学年の児童及び中学校（中学部）第1，2学年の生徒を対象に、主として「基礎・基本」に関する内容と「思考・表現」に関する内容で出題し、調査対象教科の学力の定着状況を把握するとともに、質問紙により、調査対象者の学習に関する意識や学び方などの学習状況について調査した。

結果・分析等については、報告書にまとめ、学校等に配布するとともに、県ホームページに掲載し、各学校における指導方法の改善を促した。また、かがしま学力向上支援Webシステムを運用し、国語，社会，算数・数学，理科，英語の評価問題や指導資料を作成，配信し，活用を図った。

- 鹿児島学習定着度調査研究委員会（問題作成） 年4回開催，研究委員42人

- 調査の実施校数及び児童生徒数，対象教科

校種	学年	実施校数	実施児童生徒数	対象教科
小学校	第5学年	493校	14,107人	国語，社会，算数，理科，児童質問紙
中学校	第1学年	222校	13,028人	国語，社会，数学，理科，英語，生徒質問紙
	第2学年	218校	12,558人	

- 令和元年度調査結果（平均通過率）（単位：％）

	国語			社会			算数・数学			理科			英語		
	基礎・基本	思考・表現	全体	基礎・基本	思考・表現	全体	基礎・基本	思考・表現	全体	基礎・基本	思考・表現	全体	基礎・基本	思考・表現	全体
小 5	76.6	68.4	73.6	73.6	69.0	72.2	79.9	69.7	76.7	87.5	70.2	81.2			
中 1	82.8	73.6	79.6	67.2	60.1	64.9	79.2	54.6	71.3	71.5	51.3	64.8	69.6	64.1	67.9
中 2	78.1	66.4	74.5	59.7	64.6	61.2	65.9	50.9	60.7	61.6	50.7	58.0	65.2	51.6	61.0

※ 設問ごとに正答した児童生徒の数を調査実施児童生徒数で除したものを「通過率」とし，基礎・基本に関する問題，思考・表現に関する問題，全体の別に通過率の平均を算出

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

本調査の設定通過率は「基礎・基本」8割，「思考・表現」5割，全体の通過率を7割で設定している。

平成30年度の調査では，全体の通過率が7割を超えた教科が，14調査中3教科であったが，令和元年度の調査では，14調査中7教科と増え，改善が図られた。

(10) かがしま・英語コミュニケーション能力育成事業（高校教育課，義務教育課）（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

生徒が英語によるコミュニケーションを体験する機会を設け，グローバル社会で活躍できる鹿児島を担う世代の育成を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アトプット）

ア 中学生イングリッシュ・デイ・キャンプ

県下の公立中学生282人から申込みがあり，選抜された201人が4会場で行われたデイ・キャンプに参加した。

実施日	8月2日（金）	8月5日（月）	8月7日（水）	8月9日（金）
会場	かごしま県民交流センター	県立図書館	末吉総合センター	奄美図書館

生徒5～6人につきALT等3人を配置したグループで，ゲームやクイズ，英会話演習やスキット作成と発表等，基礎的な英語コミュニケーション能力を育成する活動に取り組んだ。

- 申込者数及び参加者数（令和元年度）（単位：人）

	申込者数（76校）			参加者数（67校）		
	男	女	計	男	女	計
1年	29	58	87	13	39	52
2年	27	96	123	17	70	87
3年	11	61	72	7	55	62
計	67	215	282	37	164	201

イ 高校生イングリッシュトレーニングキャンプ

県下の公立高校生99人から申込みがあり，92人が令和元年8月7日（水）から8月8日（木）に青少年研修センターで行われたキャンプに参加した。生徒10人につきALT1人，外国人留学生1人を配置したグループで，プレゼンテーション等実践的な英語コミュニケーション能力を育成する活動に取り組んだ。

- ・ 申込者数及び参加者数（令和元年度）（単位：人）

	申込者数（32校）			参加者数（28校）		
	男	女	計	男	女	計
1年	9	30	39	9	26	35
2年	18	26	44	17	24	41
3年	4	12	16	4	12	16
計	31	68	99	30	62	92

※ 台風接近により7名キャンセル

ウ 国際教育・グローバル人材育成講演会（留学フェア）

中・高校生の国際社会への興味関心を高めるため、令和元年6月2日（日）にかごしま県民交流センターで実施し、110人が参加した。

(ア) 参加者数（単位：人）

中学生	高校生	保護者	教職員	計
29	16	41	24	110

(イ) 内容

- ・ 基調講演
講師：カグノ 麻衣子 氏（在福岡アメリカ領事館広報部 福岡アメリカン・センターレファレンス室長）
演題：「海外への挑戦から得られるもの～大学まで英語が話せなかった私が米領事館に勤めるまで～」
- ・ 留学についての情報提供
- ・ 留学体験談（3人）
- ・ 留学個別相談会（5団体）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

県中学生イングリッシュ・デイ・キャンプに関しては、実施後に行ったインタビューテストの全生徒のスコアの平均が、実施前に比べて6ポイント上昇した。参加者の99%がデイ・キャンプを通して英語に対する興味を高めたと回答した。実施後に自信が付いたと回答した者のうち顕著であったのは、コミュニケーション能力（66%）、リスニング力（13%）、英語力全般（13%）であった。

ア キャンプ後に「留学したい」「英語検定を受検したい」などの目標を掲げる生徒が多く見られるなど、本事業により、参加生徒の英語への学習意欲が向上した。

イ トビタテ留学JAPANを活用して留学した本県高校生の数が増加した（4人（H30）→15人（R元））。

(11) 新学習指導要領に対応した教育課程説明会（義務教育課）

<1> 施策の目的

小学校においては令和2年度、中学校は令和3年度から全面实施される新教育課程の実施に向け、小・中学校及び特別支援学校の教員等を対象にした説明会を実施し、趣旨及び内容の周知徹底を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 小学校新教育課程説明会の開催

期日・場所：令和元年10月11日（金） 総合教育センター

令和元年10月16日（水） 奄美図書館

出席者：県内公立学校教職員 209人

イ 中学校新教育課程説明会の開催

期日・場所：令和元年10月10日（木） 総合教育センター

令和元年10月17日（木） 奄美図書館

出席者：県内公立学校教職員 180人

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

小・中学校及び特別支援学校の教員等を対象に、学習指導要領の着実な実施に向けた説明会を開催し、学習指導要

領の実施や学習評価の在り方に伴う課題やその対応等について協議等を行うことにより、各学校における教育実践の改善及び充実を図ることができた。

(12) 高等学校等新教育課程説明会（高校教育課）

＜1＞ 施策の目的

学習指導要領の改訂に伴い、新教育課程の実施が円滑に図られるよう、その趣旨及び内容を理解させるため、高等学校及び特別支援学校（高等部）の教員等を対象とした説明会を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

高等学校等の教職員309人に対して、新学習指導要領の趣旨及び内容を理解させるとともに、出席した教職員がそれぞれの学校において、その内容の啓発を図った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

本会に参加した教員等により、新学習指導要領の趣旨及び内容について、それぞれの学校において周知を図り、新教育課程の円滑な実施へ向けた準備につながった。

(13) 未来を拓く！県立高校学力育成支援事業（高校教育課）

＜1＞ 施策の目的

新しい時代に求められる資質・能力を踏まえた授業・指導方法の研究を推進するとともに、キャリア教育・進路指導の充実を図り、生徒の学ぶ意欲の向上や進学に対応できる学力を育成する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア アクティブ・ラーニング研究開発支援プログラム

アクティブ・ラーニング研究員（国語，地歴・公民，数学，理科，英語の計33人）における実践的取組を研究し，その取組の成果を公表し，県内の高等学校へ波及させる。

イ 生徒支援プログラム（夏トライ！グレードアップ・ゼミ）

公立高等学校2年生を対象にした夏季休業中の補習を2日間開催し，288人の生徒が参加し，89人の教職員が参観した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 研究や公開授業の実施により，アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善が行われた。また，取組の成果を公表し，県内の高等学校へ波及させた。

イ 夏トライ！グレードアップ・ゼミに参加した生徒の進学意識の涵養が図られた。また，ゼミを公開することで，授業担当者の資質向上とともに，参観教員の指導法改善に役立てられた。

(14) グローバル人材育成促進事業（高校教育課）

＜1＞ 施策の目的

外国語教育の充実を図るために，英語力を強化する指導改善に取り組むとともに，高校生の海外留学を促進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 英語教育改善プラン

研究拠点校5校を指定し，学習指導要領で求められている言語活動を中心とする授業実践の研究及び学習到達目標を明らかにした評価方法の工夫改善に取り組み，その成果の普及を図った。

イ 高校生の留学促進事業

学校や地方公共団体，高校生の留学交流を扱う民間団体等が主催する短期（原則2週間以上1年未満）の海外派遣プログラムに学校教育活動の一環として参加する学校単位で応募のあった高校生に対し，助成金を支給した。

・ 助成内容

金額	1人5.7万円
人数	47人
対象校	3校

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

ア 「言語活動中心の授業」の目的や留意点について教員間で共通理解が図られつつある。

イ 中・高等学校で、ライティングテストやスピーキングテストの実施率が増えた。

中学校H30：99.8%→R元：100% 高等学校H30：68.3%→R元：89.1%

ウ 高校生の海外留学が促進された。

(15) スーパーグローバルハイスクール（高校教育課）

〈1〉 施策の目的

急速にグローバル化が加速する現状を踏まえ、社会課題に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

甲南高校が平成27年度から5年間の指定を受けた。「地球規模でものを考え行動する21世紀薩摩スチューデントの育成」という研究開発構想のもと、人口問題に起因する諸問題の解決を目指し、食・環境・ビジネス・観光の4つの観点から課題研究や国内外研修を実施し、地域・世界の持続可能な発展に寄与する積極的提案を行うべく研究開発を進めてきた。

海外研修を実施し、令和元年度は1年生15人が台湾に赴き、現地の高校や大学にて、研究内容の発表や意見交換を英語で行った。

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

ア 課題研究等を通して、生徒がより国内外の問題に関心を持つようになり、英語による研究発表やディスカッションができるようになるなど、将来のグローバルリーダーとなり得る生徒の育成に貢献した。

イ 課題研究、探究活動への校内での取組体制と、学校と大学や企業等の協力度が確立された。

(16) 未来を拓くキャリア教育の推進（高校教育課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

生徒が自己の在り方・生き方を考え、主体的に自己の進路を選択・決定するなど、社会人・職業人として自立していくことができるよう、企業の管理職経験者等をキャリアガイダンススタッフとして配置する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 配置人数

7人（配置校7校に各1人ずつ配置し、61校を担当）

イ 配置校

開陽高校、加世田常潤高校、川内商工高校、蒲生高校、鹿屋農業高校、種子島高校、奄美高校

ウ キャリアガイダンススタッフの業務内容

(ア) 各地区の公共職業安定所の「学卒ジョブサポーター」及び各学校の進路指導担当教員等と緊密な連携を図り、県内の各企業が求める人材像などの情報の提供を行った。

(イ) 定期的に求人開拓と求人状況等の情報収集をし、担当の学校へ提供した。

(ウ) 配置校及び担当校での面接指導や生徒・保護者に対し進路相談を行った。

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

	平成30年度	令和元年度
企業訪問件数（延べ件数）	1,210	1,114
進路面談回数（延べ回数）	352	400
協議会・座談会等実施回数	16	12

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休業により、3月の企業訪問及び座談会が中止となった。

(17) 地域創生人材育成プロジェクト（高校教育課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

高校が地域の活性化に向けて、地域における課題の解決を目指し、地域（地域行政、商工会議所、市町村自治会、事業所、小・中学校、専門学校、大学・短大等）と連携して、地域創生につながる実践的な取組を行うことにより、将来の地域を担う専門的職業人や観光の活性化に資する人材の育成を図った。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

成果報告書を作成し、各高校に配布を行い情報提供を行った。

部 門	学 校 名	プ ラ ン 名	概 要
専 門 的 職 業 人	伊佐農林	「伊佐はとつてもいーさ」プラン ～伊佐米PR活動で人材育成～	栽培技術及び販売戦略やプレゼンテーション能力を兼ね備えた水稻栽培の担い手の育成と地域の活性化
地域観光 の活性化	種子島中央	「たねがしま」魅力発信プロジェクト ～種子島が教えてくれる一人一人の物語～	郷土への誇りを育むとともに、次世代の地域を支え、発展に貢献するリーダーの育成
	古 仁 屋	高校生ガイドによるスタディツアー及びスタディキャリアノートの開発 ～瀬戸内町を日本スイーツの聖地へ～	観光ガイドの養成を目標として郷土についての教養を深め、自らの考えを発信できる人材の育成

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

- ア 育苗から収穫までの実践的な学習に取り組み、「第13回あなたが選ぶ日本一おいしい米コンテスト」では、優秀金賞を受賞するなど、水稻栽培の担い手の育成と地域の活性化につながった。
- イ 高校生ホテルの企画、運営や、「おもてなし」活動等を通して、種子島の新たな魅力に気づき、地域理解への深まりが見られ、地域のために活動したいという気持ちの変容が見られた。
- ウ 観光資源を生かした高校生ガイドによる「スタディツアー」の実施により、地域観光の活性化に寄与し、コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を育成することができた。

(18) 新しい農業教育推進プロジェクト（高校教育課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

視野の広い農業の担い手の育成を図るため、農業高校生を対象として、最先端の農業技術を導入している企業への研修や海外研修等を実施する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県内先進的農家視察研修

- (ア) 期 日：令和元年7月，8月
- (イ) 場 所：AIを活用したスマート農業等を実施している農家等
- (ウ) 参加者：山川高校（33人）、市来農芸高校（59人）、鶴翔高校（44人） 計136人

イ 農業高校生の海外研修

- (ア) 期 日：令和元年11月11日（月）～11月15日（金）
- (イ) 場 所：オーストラリア（ブリスベン）
- (ウ) 参加者：5人

ウ 中学生の農業魅力体験学習

- (ア) 期 日：令和元年7月，8月
- (イ) 場 所：市来農芸高校、鹿屋農業高校
- (ウ) 参加者：88人

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

- ア 先進地農家研修を通して、生徒の地域農業への興味・関心が深まり学習意欲の向上が図られた。
- イ 農業高校生が海外研修を経験し、本県の農業の取り巻く課題を知ることによって将来のビジョンが明確になり、本県農業を担うリーダーとしての意識が涵養された。
- ウ 宿泊体験学習の実施により、中学生の農業や農業高校に対する理解が深められ、進路選択の一助を担った。

(19) スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール（高校教育課）

<1> 施策の目的

専門高校等において、大学・研究機関・企業等との連携の強化等により、社会の変化や産業の動向等に対応した高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 指定校：鹿児島水産高校（平成30年度～令和2年度）

イ 研究課題：地域に貢献する取組を通して「本物の専門的職業人」を育成するためのプログラム

ウ 取組内容

「地域の災害に備える」という視点から、港湾内の航路を確保するための水中ロボット（ROV）開発、臨時災害放送局開設、地元の食材を生かした備蓄可能な製品の開発、防災かまどベンチで調理可能な非常食レシピの開発、また、「地域の産業を支える」という視点から、藻場への新たなアプローチに関する取組、チョウザメの種苗生産とキャビアの活用、海技免許講習の充実による後継者育成に関する取組の計7つのテーマで取り組んだ。今後、最終年度の令和2年度に向けて、これらの取組を継続することとしている。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

生徒の事業を通しての自己評価

質問項目	「思う」と回答した割合	
	平成30年度	令和元年度
学ぶ意欲が高まった	38.9%	52.6%
課題解決能力が高まった	24.1%	27.8%
自身のスキルアップに繋がった	46.3%	60.8%
将来の職業に対する意識が高まった	34.3%	60.8%

(20) A L T（外国語指導助手）活用推進事業（高校教育課）

<1> 施策の目的

本県における外国語教育の充実と活性化を図るとともに、教員や生徒の国際感覚の養成及び国際理解教育の一層の推進を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

A L Tを38人配置し、高等学校・特別支援学校等における訪問指導及び現職教員研修会、総合教育センター講座、英語スピーチコンテスト等において指導を行い、生徒及び英語教員のコミュニケーション能力、国際感覚、国際理解の養成に努めた。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 生徒及び英語教員のコミュニケーション能力及びコミュニケーションをとろうとする積極的な態度が向上した。

イ 生徒及び英語教員の国際感覚・理解が深まった。

◇ A L Tを活用した授業の実施校数

項目	目標	左の根拠	令和元年度
A L Tを活用した授業の実施校数	100% (継続)	県教育振興基本計画	100% (64校)

(21) かがしま“職”の魅力発見プロジェクト（高校教育課）（地方創生関連事業）

<1> 施策の目的

高校生が地元企業で働く社会人から、その業種や企業の業務内容等を聞くことで、生徒が地元企業について理解を深めるとともに、鹿児島で働くことや暮らすことについての意識を醸成する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

高校における県内企業等による出前講座という形態で、進学希望者の多い公立の普通科高校等（令和元年度は21校）

において、令和元年7月から翌年2月の期間で実施した。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

各学校の実態に応じて実施することで、地元企業への理解を深め、鹿児島で働くことや暮らすことへの意識を、少なからず醸成した。

(22) カリキュラム・マネジメントの在り方に関する調査研究事業（高校教育課）

〈1〉 施策の目的

カリキュラム・マネジメントの充実を図るための実証的な調査研究を実施し、その成果を各学校において活用可能なものにする。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

実践校3校の教員、検討委員と検討会議を行った。実践校3校の教員は実践事例研究のため先進校視察を行った。

ア 実践校

大口高等学校、蒲生高等学校、屋久島高等学校

イ 事業期間

令和元年度から令和2年度

ウ 検討会議

第1回：令和元年11月19日、第2回：令和元年12月12日

第3回：令和2年1月22日、第4回：令和2年2月19日

エ 先進校視察

7人の教員が県外高校12校を視察

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

実践校の教職員の「カリキュラム・マネジメント」への理解を深め、それにより個々の職員に授業改善を通じた教育目標達成の意識が生まれた。

(23) 生徒指導実践力・チーム力向上プログラム（義務教育課（総合教育センター））

〈1〉 施策の目的

いじめ問題や不登校等の諸問題の解決に向けて、生徒指導の実践的な力とともに、地域や関係機関と連携しながらチームとして対応できる教職員の生徒指導力の向上を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

いじめ問題や不登校等、生徒指導上の課題を解決するため、講座を開催し、地域や関係機関と連携しながらチームとして対応できる教職員の生徒指導実践力の向上を図った。

・ 生徒指導実践力・チーム力向上プログラム講座・校種別受講者数（単位：人）

講座	生徒指導実践力向上プログラム (5講座)					生徒指導 チーム力向上 プログラム (3講座)			計 (8講座)		
	新たな不登校・長期欠席を生まない体制づくり講座	いじめの未然防止・対応のための体制づくり講座 (天候不良のため中止)	生徒指導総合講座 (大島)	児童生徒理解・開発的カウンセリング講座Ⅰ (基礎講座)	児童生徒理解・開発的カウンセリング講座Ⅱ (発展講座)	チーム支援による生徒指導講座 (生徒指導担当教諭)	チーム支援による生徒指導講座 (管理職)	マインドカフェ子供の心を支える講座 屋久島地区 曾於地区 始良・伊佐地区			
小学校	19	-	20	12	12	19	23	19	8	13	145
中学校	23	-	18	6	6	17	11	6	4	6	97
高等学校	2	-	-	1	1	1	2	1	1	1	10
特別支援学校	2	-	-	1	1	3	-	-	-	-	7
その他(保護者)	-	-	-	-	-	-	-	18	12	27	57
計	46	-	38	20	20	40	36	44	25	47	316

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

いじめ問題や不登校等，生徒指導上の課題を解決するため，地域や関係機関と連携しながら，チームとして対応できる教職員の生徒指導実践力の向上が図られた。なお，いじめの解消率は約90%，不登校の在籍率は1.64%（全国1.7%）となっている。

(24) かがしま教育ホットライン24（義務教育課（総合教育センター））

<1> 施策の目的

いじめ問題等に悩む子どもや保護者等が，いつでも相談できるよう夜間・休日を含めた24時間対応可能な相談体制の整備を行い，いじめ問題等の早期解決を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

いじめ問題等に悩む子どもや保護者等が，夜間・休日を含めて24時間いつでも相談できる体制を整備することにより，いじめ問題等の早期対応の充実を図った。

・ 相談回数（単位：回）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
昼間	1,000	982	938
夜間・休日	1,012	1,145	1,114
計	2,012	2,127	2,052

（電話相談内容別回数（令和元年度））

（単位：回）

校種 項目	校種						計	割合
	幼稚園等	小学生	中学生	高校生	保護者	その他		
不登校	-	0	18	6	205	17	246	12.0%
いじめ	-	5	6	13	58	6	88	4.3%
友人関係	-	7	16	13	68	8	112	5.5%
家庭環境	-	2	12	48	319	44	425	20.7%
教職員関係	-	0	5	7	166	10	188	9.2%
学業・進路	-	0	15	12	129	14	170	8.3%
その他	-	5	67	77	319	355	823	40.0%
計	-	19	139	176	1,264	454	2,052	100.0%

※ 項目「その他」… 親子関係，性格・行動等

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

児童生徒や保護者等の悩みの早期解消につなげることができた。また，各機関との連携により，いじめ問題等へ早期に対応することができた。

(25) 「かごしまっ子」すくすくプラン（教職員課）

<1> 施策の目的

義務教育の入門期において，基本的な生活習慣や学習習慣の定着を図るため，より一層きめ細かな指導が行えるよう小学1・2年生を対象に30人学級を実施する。

（実施方法）

小学校1・2学年で，児童数36人以上の学級を有する学校に教員を増配置し，30人以下学級を実施する。

小学校1・2学年で，児童数31人以上35人以下の学級を1学級有する学校に非常勤講師を配置し，TT指導等を実施する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
常 勤	配置校数（校）	87	89	88	93	78
	配置人数（人）	115	118	116	126	107
非 常 勤	配置校数（校）	19	20	25	19	14
	配置人数（人）	20	23	29	19	15

※ 該当する全学校に配置

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

教師が児童一人一人の良さや課題を把握しやすく、個に応じた、よりきめ細かな指導ができるようになり、「かごしまっ子すすくプラン」実施校へのアンケートにおいて、児童の学力向上や学習に対する意欲の高まりなどの成果が見られる。

- ・ 「かごしまっ子すすくプラン」実施校校長へのアンケート結果（隔年実施）

項目に対する校長の評価	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総じて児童の学力が向上した	97.0%	/	96.9%	/	97.8%
発展的な学習に取り組める児童が増えた	79.8%		80.6%		86.0%
児童の学習に対する意欲・興味が・関心が高まった	99.0%		93.9%		97.8%

※ 実施校校長による「そう思う」と回答した割合

(26) 中学校免許外教科担任解消事業（教職員課）

〈1〉 施策の目的

教員配置上、免許外教科担任が生じるへき地等の小規模中学校において、免許外教科担任の解消を図るための非常勤講師の派遣を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
配 置 校 数（校）	117	122	120	106	105
配 置 人 数（人）	152	158	152	131	125
配置希望に対する配置率（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

免許外教科担任が生じたへき地等の小規模中学校に、免許外教科担任の解消を図るための非常勤講師を派遣し、教科指導を充実させた。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

免許外教科担任を解消するため、非常勤講師となる人材の確保等を計画的に行い配置した結果、免許外教科担任の許可件数は年々減少している。今後も必要となる学校に対し非常勤講師の配置を進め、免許外で授業を行う教科担任の減少を図りたい。

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
免許外教科担任許可件数（件）	86	68	33	25	14

(27) 人権教育啓発事業（社会教育課）

〈1〉 施策の目的

社会教育における人権に関する学習・啓発活動を推進する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

県民の人権問題に対する正しい理解と認識を深め、同和問題をはじめとする様々な人権課題の解決に資することができるよう、社会教育における人権に関する学習・啓発活動を推進した。また、7月から11月にかけて、15市町村を対象に人権教育調査指導を実施した。

研 修 会 名	人権教育指導者研修会	人権教育ブロック別指導者研修会
場 所	かごしま県民交流センター	県下7地区 教育事務所単位で実施
期日・期間	令和元年7月9日（火）	令和元年5月～10月
参 加 者	社会教育行政職員等 65人	社会教育関係団体の指導者等 626人

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 人権教育指導者研修会（参加状況 H27:65人, H28:57人, H29:67人, H30:72人）

社会教育行政職員が社会教育における人権教育の推進方策について研修を深める機会となった。

イ 人権教育ブロック別指導者研修会（参加状況 H27:857人, H28:828人, H29:756人, H30:864人）

教育事務所単位で実施することで、各地区の実態に応じた、計画的な推進が図られた。

(28) 子ども読書活動の推進（社会教育課）

＜1＞ 施策の目的

家庭・地域・学校における読書活動推進の気運醸成等を図り、生涯にわたり読書に親しむ子どもたちを育てる。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 「第4次鹿児島県子ども読書活動推進計画」に基づく読書活動の推進

（ア）啓発資料の作成・配布

「1日20分読書」運動リーフレットの作成・配布

資料名	「1日20分読書」運動 ～心に残る1冊の本との出会い～
部数	80,000部
配布先	小・中・高・特別支援学校、教育機関、市町村教育委員会、公立図書館（室）等

（イ）市町村子ども読書活動推進計画改訂の促進

県の第4次計画に基づき改訂を働きかけた。（令和元年度は3市町が改訂 ※令和2年4月1日現在）

イ 子ども読書活動推進優良図書館等の表彰

図書館・公民館図書室	1館
学 校	3校
団 体（個人）	1団体

ウ 鹿児島県子供読書活動推進会議の開催

有識者、幼稚園・小学校・中学校・高等学校の職員、行政関係者や親子読書関係者等により、第4次推進計画における現状と方策を話し合った（年2回開催）。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

読書推進のための活動について、各学校で児童生徒の実態に応じて創意工夫された取組が計画的・継続的に行われており、本県の小学生の読書好きな子の割合は79.9%で、全国平均75%に比べ高くなっている。

また、中学生も同様の調査において73.8%が読書が好きと回答し、全国平均68%よりも高い数値となっている。

(29) 鹿児島県高校生ビブリオバトル大会（社会教育課）

＜1＞ 施策の目的

高校生の読書への関心を高め、読書活動を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

高校生によるビブリオバトルとパネルディスカッションを実施した。

実 施 日	場 所	参加者（うち発表者（参加校））
令和元年8月25日（日）	始良市始良公民館	347人（45人（24校））

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

読書活動によって得られたことを生かして、高校では平成27年の実施校数9校に対して令和元年度には28校が書評合戦に取り組んでおり、ビブリオバトル（書評合戦）等の友人同士で本を薦め合うなどの読書活動が広がってきている。

(30) 読書活動推進スキルアップ事業（社会教育課（図書館））

＜1＞ 施策の目的

子どもの読書習慣の定着を目指し、家庭・地域・学校等の関係者を対象に読書活動のスキルアップを図る研修会を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

教職員、公共図書館関係職員、幼稚園教諭、保育士、行政関係者、読書ボランティア、PTA、学校応援団、読書活動に関心がある県民等を対象とした研修会を実施し、子どもの読書の習慣化を図った。

	南 薩 会 場	大 隅 会 場
場 所	南薩地区（ちらん夢郷館）	大隅地区（鹿屋市中央公民館）
期 日	令和元年8月23日（金）	令和元年9月11日（水）
参 加 者	148人	155人
内 容	読書活動の専門家による講演，家庭・地域・学校の取組事例発表，ワークショップ等	

- ・ 過去3カ年の同一施策目的の研修会の平均参加者数142.6人を上回る平均参加者数151.5人となった。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 子どもの読書活動推進のスキルアップ研修会（H28～）延べ参加者数1,016人

各地区の課題に即したワークショップを開催することにより，読書活動推進の意識向上とスキルアップを図ることができた。

イ 県内の児童書の個人貸出冊数が，平成27年度から14,000冊増加（平成30年度時点）している。

(31) 青少年研修センター自主研修事業（社会教育課（青少年研修センター））

〈1〉 施策の目的

恵まれた自然環境の中での生活体験や自然体験，文化創作活動及び交流活動等を通して，感性豊かなたくましい青少年を育成する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 本センターや周辺の自然環境を活用した，自然に親しむ活動や異年齢集団による役割活動を通して，自主性・協調性・忍耐力等を養う機会となった。

実施事業名	悠遊学舎わくわくサマーキャンプ
場 所	青少年研修センター 他
期 日	令和元年7月23日（火）～7月28日（日）
参 加 者	小学5年生から中学生まで 30人
内 容	キャンプ活動，白銀坂遠行，海遊び，川遊び，ドラム缶風呂作り等

イ 冬の厳しい寒さの中で，防災に関する知識や技術，意識を高める体験活動を通して，異年齢の参加者同士の交流を深めるとともに，創造性を高め，豊かな心を育む機会となった。

実施事業名	悠遊学舎わくわくウインターキャンプ
場 所	青少年研修センター
期 日	令和元年12月25日（水）～12月27日（金）
参 加 者	小学5年生から中学生まで 21人
内 容	キャンプ活動，避難所シート作成，食材獲得ゲーム，手作りランプ作り等

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 悠遊学舎わくわくサマーキャンプ(H20～)延べ参加者数：431人

イ 悠遊学舎わくわくウインターキャンプ(H20～)延べ参加者数：423人

- ・ 家族と離れ，学校や家庭では体験できない活動プログラムを経験し，異年齢集団によるグループでの活動を行うことにより，自主性や協調性を高めることができた。
- ・ 活動プログラムを実施する際，活動に選択の幅をもたせ，子どもたちが自ら考え行動する場面を設定することにより，一人一人が積極的に活動に取り組み，全員で意見を交換する場面が見られた。
- ・ 防災意識を高めるため，避難所生活での体験活動に焦点を絞ったプログラムを構成し，個人の活動から集団の活動に展開することで，他者と協力して活動することのよさや集団の意義に気付かせることができた。

(32) 霧島自然ふれあいセンター自主研修事業（社会教育課（霧島自然ふれあいセンター））

〈1〉 施策の目的

霧島地域の恵まれた大自然とのふれあいを通して，自然を愛する心の醸成や心身を鍛練するとともに，周辺地域の

持つ芸術的・文化的素材を活用し、子どもたちの感性を高める。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 厳冬期の鷹子岳登山やキャンプ活動等の体験活動を通して、自然の雄大さや美しさを感じるとともに、困難に打ち勝つ強い心身や相互に助け合う精神を培い、仲間とのふれあいを深めることができた。

実施事業名	チャレンジ霧島 in Winter
場 所	霧島自然ふれあいセンター・霧島山周辺
期 日	令和元年12月21日（土）～12月22日（日）
参 加 者	小学5年生から中学生まで 23人
内 容	レクリエーション、テント設営、野外炊飯、霧島ジオ学習、スポーツクライミング等

イ 厳冬期の原生林での独り寝体験を通して、自然の厳しさや雄大さを感じ、自らを深く見つめ、困難に打ち勝つたくましい心や自ら考え行動し、他者と強調していこうとする態度を育てることができた。

実施事業名	霧島山中独り寝体験
場 所	ステップ1：霧島自然ふれあいセンター ステップ2：霧島自然ふれあいセンター
期 日	ステップ1：令和2年1月18日（土）～1月19日（日） ステップ2：令和2年1月25日（土）～1月26日（日）
参 加 者	小学5年生から中学生まで 21人
内 容	独り寝テントの設営・撤収、セルフクッキング、星空教室、ジオ学習等

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- ア チャレンジ霧島 in Winter（H9～）延べ参加者数：1,097人
- 参加者が霧島の魅力や自然の素晴らしさ、安全に登山を楽しむ方法等に気付くとともに、困難に挑戦する気持ちや最後までやり遂げる達成感を味わうことができた。
- イ 霧島山中独り寝体験（H11～）延べ参加者数：707人
- 荒天プログラムにより、霧島山のジオ学習や霧島山を題材にした作品の読み聞かせを行ったことで、霧島の自然を身近に感じるとともに、自然に対する畏れを学ぶ機会となった。

(33) 南薩少年自然の家自主研修事業（社会教育課（南薩少年自然の家））

＜1＞ 施策の目的

21世紀を担う心豊かでたくましい青少年を育成するため、青少年を自然に親しませ、自然の中での体験活動を通じて情操や社会性を豊かにし、心身を鍛錬するなど、普段、学校や家庭では得がたい体験活動の機会を充実する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 加世田日吉自転車道路でのサイクリングや野間岳登山、示顕流体験など、自然の中での体験活動を通じて、郷土の自然や歴史に触れる良い体験活動の機会となった。また、各活動での達成感を味わわせることができた。

実施事業名	チャレンジ南薩探検隊
場 所	南薩少年自然の家、野間岳、吹上浜
期 日	令和元年8月22日（木）～8月25日（日）
参 加 者	小学5年生から中学生まで 37人
内 容	カヌー体験、野外炊飯、キャンプファイヤー、吹上浜自然散策、サイクリング、示顕流体験、星空観望、野間岳登山、創作活動等

イ 近隣の児童発達支援センターと連携を図り、障害のある児童生徒が自然の中での体験活動を通して、人とふれあう楽しさを体験する機会となった。

実施事業名	ふれあいなんさつ
場 所	南薩少年自然の家
期 日	第1回：令和元年11月16日（土） 第2回：令和2年1月25日（土）
参 加 者	幼児から成人まで 第1回：50人 第2回：19人
内 容	第1回：カヌー体験，野外炊飯 第2回：レクリエーション，創作活動（バーンネーム作り）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア チャレンジ南薩探検隊（H18～）延べ参加者数：666人

- ・ 参加した児童生徒がリピートして応募する傾向が高く（リピート率13%）、郷土に根ざした魅力あるプログラムが提供できている。
- ・ サイクリングや登山等を完走，完歩できたことによる成就感を強く味わわせることができた。

イ ふれあいなんさつ（H22～）延べ参加者数：516人

- ・ 道具や支援に配慮し，安全な創作活動を行うことによって，例年応募をする家庭も満足感を高めることができた。
- ・ 近隣の児童発達支援センター職員の協力を得て，カヌー等の普段できない自然体験をさせることができた。

(34) 奄美少年自然の家自主研修事業（社会教育課（奄美少年自然の家））

〈1〉 施策の目的

奄美の豊かな自然や地場産業を生かした様々な体験活動を通して，心豊かでたくましい児童生徒を育成する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

異年齢集団で奄美の自然や地場産業を生かした様々な活動を体験することにより，協調性や創造性を培うとともに，アウトドア活動の基礎的な技能や能力を身につける機会となった。

実施事業名	チ ャ レ ン ジ キ ャ ン プ		
キャンプ名	チャレンジキャンプ 春	チャレンジキャンプ 夏	チャレンジキャンプ 冬
場 所	奄 美 少 年 自 然 の 家 ・ 貝 浜		
期 日	平成31年4月20日（土） ～4月21日（日）	令和元年8月24日（土） ～8月25日（日）	令和2年1月18日（土） ～1月19日（日）
参 加 者	小中学生44人	小学生及び高校生42人	小中学生及び高校生54人
内 容	キャンプ活動，スターウォッチング，キュービックキャンドル作り，野外炊さん等	キャンプ活動，カヌー，いかだ活動，野外炊さん，創作活動等	キャンプ活動，ガーランド作り，自然体験活動，黒糖作り，野外炊さん等

※ 高校生についてはボランティアとして参加

実施事業名	奄美クリエイティブワイルドアドベンチャー in 加計呂麻
場 所	奄美少年自然の家，加計呂麻島，江仁屋離島
期 日	※台風接近により中止
参 加 者	小学5年生から高校生32人（参加決定者）
内 容	キャンプ活動，江仁屋散策，天体観察，磯遊び，諸鈍シバヤ講話，八月踊り，クイズウォークラリー，フォトフレーム作り 等

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア チャレンジキャンプ（春：H18～，夏・冬：H15～）延べ参加者数：春 668人，夏 860人，冬 530人

イ 奄美クリエイティブワイルドアドベンチャー（H8～）延べ参加者数：856人

- ・ 異年齢集団で，様々な体験活動を行うことにより，協調性や自主性を高めることができた。

- ・ 奄美の自然を生かした活動や伝統産業に関連する活動を取り入れたことにより、郷土への理解を更に深め、郷土を愛する心を高めることができた。

(35) 学校給食指導事業（保健体育課）

〈1〉 施策の目的

学校給食衛生管理等研修会等を開催し、学校給食における衛生管理及び食に関する指導の充実について講義や事例発表等を行い、給食関係者の資質の向上を図るとともに、学校給食と食に関する指導の充実に努める。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

学校給食における食中毒の防止対策及び学校給食を活用した食に関する指導の充実が図られた。

（単位：人）

会議名	参加者等	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学校給食衛生管理等研修会	栄養教諭，学校給食関係者	510	590	550
県立学校等学校給食関係者研修会	栄養教諭，学校給食担当者	29	30	30

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

◇ 栄養教諭が授業に参画している学校の割合（小・中）

項目	目標	左の根拠	平成30年度
栄養教諭が授業に参画している学校の割合（小・中）	100% （令和5年度）	県教育振興基本計画	98.9% （令和元年度調べ）

※ 令和2年度に令和元年度実績を調査予定

◇ 食に関する指導について児童生徒の成果指標を設定している学校の割合（小・中）

項目	目標	左の根拠	平成30年度
食に関する指導について児童生徒の成果指標を設定している学校の割合（小・中）	100% （令和5年度）	県教育振興基本計画	51% （令和元年度調べ）

※ 令和2年度に令和元年度実績を調査予定

(36) 学校保健推進事業（保健体育課）

〈1〉 施策の目的

健康教育に関わる教職員の資質向上及び教育環境の充実を図り、学校、家庭、地域社会の連携を密にして、保健教育、安全教育、学校給食を含む健康教育の充実を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県立学校の児童生徒及び教職員の定期健康診断をはじめ、保健管理、保健指導の充実に努めた。

イ 学校保健、学校安全等に関する講習会、研修会を開催し、性に関する指導、喫煙・飲酒・薬物乱用防止に関する指導及び心の健康教育等の充実に努めたことにより、指導者の資質向上が図られた。

（単位：人）

会議名	参加者等	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県健康教育研究大会	教職員，保護者	656	550	551
学校保健・安全・歯科保健講習会	教職員，保護者	545	— （※ 全国学校保健・安全研究大会開催のため、未開催）	480
学校環境衛生，薬物乱用防止教育研修会	教職員	160	139	109

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

◇ むし歯のない生徒の割合（中1）

項目	目標	左の根拠	平成30年度
むし歯のない生徒の割合（中1）	58% （令和5年度）	県教育振興基本計画	58.1%

※ 令和2年度に令和元年度実績を調査予定

◇ 学校保健委員会に学校医等が参加する学校の割合（小・中・高・特）

項 目	目 標	左 の 根 拠	令和元年度
学校保健委員会に学校医等が参加する学校の割合（小・中・高・特）	90% (令和5年度)	県教育振興基本計画	71.2%

(37) 「たくましい“かごしまっ子”」育成推進事業（保健体育課）

＜1＞ 施策の目的

体力向上への各種の取組を推進して、子どもたちの「運動への意欲・実践力」を育てるとともに、家庭や地域と連携して子どもたちの「運動の日常化・生活化」を図り、「運動好きな子ども」を育てることによって、心豊かでたくましい体をもった児童・生徒を育成する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 体育の授業における指導法や体力向上及び運動習慣の育成に向けた取組等について研修を深め、教員等の資質向上を図ることができた。

研修会名	「運動好きな子どもを育てる」指導者研修会		
対 象 者	小学校教員等（体育主任に限らない。）		
開催地区	大島地区	始良・伊佐地区	熊本地区
期 日	令和元年6月13日（木）	令和元年6月19日（水）	令和元年7月30日（火）
出席者数	81人	70人	52人

イ 学校・家庭・地域による子どもの体力向上のための総合的な取組を推進することができた。

研修会名	「たくましい“かごしまっ子”」育成推進フォーラム ※ 台風接近により中止		
対 象 者	保育園、認定こども園、幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校教諭等，P T A関係者，スポーツ推進委員，コミュニティスポーツクラブ関係者，行政担当者等		
場 所	阿久根市民交流センター		
期 日	令和元年8月6日（火）		
出席者数	なし		

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 「たくましい“かごしまっ子”」育成推進事業や各研修会等を推進することにより、県内小・中学校に体力向上と運動習慣の育成に関する情報を提供したり、教職員の資質向上を図る機会を設定したりすることができた。

研修会実施率【H30：100%→R元：100%】

イ 新体力テスト集計・分析システムにより、本県児童生徒の体力向上に関する実態把握及び基礎資料の集計分析を行い、体力・運動能力の向上や運動習慣の育成についての課題と対策を明らかにし、各学校への周知を図った。

◇ 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点（小5・中2）

項 目	目 標	左 の 根 拠	令和元年度
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点（小5，中2）	全対象学年で全国平均と同程度 (令和3年度)	県教育振興基本計画	小5男子:52.57 全国:53.61 小5女子:54.87 全国:55.59
	全対象学年で全国平均を上回る (令和5年度)		中2男子:40.32 全国:41.69 中2女子:49.03 全国:50.22

◇ 全国体力・運動能力，運動習慣等調査における1週間の総運動時間420分以上の割合（小5，中2）

項 目	目 標	左 の 根 拠	令和元年度
全国体力・運動能力，運動習慣等調査における1週間の総運動時間420分以上の割合（小5，中2）	全対象学年で全国平均と同程度 （令和3年度）	県教育振興基本計画	小5男子:52.4 全国:51.6 小5女子:31.4 全国:30.1
	全対象学年で全国平均を上回る （令和5年度）		中2男子:81.1 全国:83.5 中2女子:60.0 全国:61.7

② 教職員の資質向上

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
教 職 員 人 事 費	5,752	1,396	-	4,356	5,236	1,223	-	4,013
内 訳 学校における業務改善 アクションプラン推進 事業	5,752	1,396	-	4,356	5,236	1,223	-	4,013
教 育 指 導 費	15,415	-	199	15,216	14,333	-	158	14,175
内 訳 初任者研修事業	8,016	-	-	8,016	7,649	-	-	7,649
内 訳 現職教員等研修事業	7,399	-	199	7,200	6,684	-	158	6,526
教 育 セ ン タ ー 費	15,322	-	-	15,322	13,876	-	-	13,876
内 訳 総合教育センター研修 事業	15,322	-	-	15,322	13,876	-	-	13,876
小 学 校 費	50,908	-	-	50,908	48,610	-	-	48,610
内 訳 初任者研修事業	42,927	-	-	42,927	41,083	-	-	41,083
内 訳 現職教員等研修事業	7,981	-	-	7,981	7,527	-	-	7,527
中 学 校 費	19,839	-	-	19,839	18,151	-	-	18,151
内 訳 初任者研修事業	12,351	-	-	12,351	11,574	-	-	11,574
内 訳 現職教員等研修事業	7,488	-	-	7,488	6,577	-	-	6,577
高 等 学 校 総 務 費	4,512	-	-	4,512	4,325	-	-	4,325
内 訳 統合型校務支援システム 導入検討事業	4,512	-	-	4,512	4,325	-	-	4,325
全 日 制 高 等 学 校 管 理 費	16,732	-	-	16,732	10,702	-	-	10,702
内 訳 初任者研修事業	16,732	-	-	16,732	10,702	-	-	10,702
特 別 支 援 学 校 費	9,018	-	-	9,018	6,511	-	-	6,511
内 訳 初任者研修事業	6,587	-	-	6,587	5,412	-	-	5,412
内 訳 現職教員等研修事業	2,431	-	-	2,431	1,099	-	-	1,099
体 育 振 興 費	1,346	426	-	920	1,150	328	-	822
内 訳 部活動指導員派遣推進 事業	1,346	426	-	920	1,150	328	-	822
計	138,844	1,822	199	136,823	122,894	1,551	158	121,185

(1) 学校における業務改善アクションプラン推進事業（教職員課）

＜1＞ 施策の目的

学校における業務改善に係る数値目標と具体的取組をまとめたアクションプランを確実に実行し、教員一人一人が担うべき業務に専念でき、意欲と能力を最大限に発揮できる環境整備を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県立学校において、教職員の在校等時間を把握するため、全校にタイムレコーダーを導入した。（県立学校77校）

期日：6月から県立学校3校に試行導入（11台）

10月から全県立学校に導入（84台）

イ 霧島市をモデル地域に指定し、教員の業務負担の軽減を目的とした研究課題に基づく実践研究を行った。

スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー及びスクール・サポート・スタッフを配置

ウ 霧島市と連携し、実践的な取組を推進するため、業務改善推進協議会を開催し、情報交換を行った。

期日：令和元年11月6日（水）、令和2年3月24日（火）

エ 授業準備等に必要印刷業務等を行うスクール・サポート・スタッフを配置し、教員の負担軽減を目的とした調

査研究を行った。

期間：令和元年10月～3月

配置人数：5人（3地区3小学校）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

学校における業務改善アクションプランにおいて掲げている目標について、令和2年3月に実施した第2回フォローアップ調査結果においては、令和元年10月に実施した前回調査結果を上回っている。

- ・ 正規の勤務時間を超える勤務が月45時間以内 R元.10 65.3% → R2.3 79.5%（目標値100%）
- ・ 教職員が「業務改善が進んでいる」と実感 R元.10 47.9% → R2.3 58.2%（目標値80%以上）

(2) 初任者研修事業，現職教員等研修事業等（義務教育課，義務教育課（総合教育センター），高校教育課，教職員課）

〈1〉 施策の目的

ア 教職員研修の充実

教職員の資質向上や職責感の高揚を図るため、教職員研修の体系的実施に努める。特に、教職員のキャリアステージに応じた経験年次別研修を円滑かつ効果的に推進するとともに、社会の変化に対応した研修内容・方法の改善や総合教育センターの研修機能の充実を図る。

イ 各研修の目的

(ア) 初任者研修事業

新任教員及び任用2，3年目の教員に対して、教育公務員特例法第21条及び第23条の規定に基づき、現職研修の一環として、新規採用後の3年間の研修を実施し、教員としての使命感と実践的指導力を養い、幅広い知見を得させるとともに、地域の一員としての自覚を確立することを目的とする。

(イ) 現職教員等研修事業

教員を大学院や民間企業等へ派遣するとともに、独立行政法人教職員支援機構及び県の主催する研修講座等に参加させ、教育者としての使命感を身に付けさせるとともに、専門性を向上させるなど、教員の資質向上を図る。

(ウ) 高等学校等新教育課程説明会（高校教育課）（再掲）

2(1)①の(12)において前述

(エ) 総合教育センター研修事業

a 短期研修

学校教育における今日的課題や教職員のニーズに応える専門的な内容の講座を開設し、実践的指導力の向上を図る。

b 長期研修

各教科等に関する教育実践上の課題を踏まえた研究主題について研究に取り組みせるとともに、教育全般についての研修等を実施し、教員としての資質を高め、本県教育の充実・発展に寄与する人材の育成を図る。

c 土曜講座

教職員の自主的・自発的な研修を促し、週休日における研修を希望する教職員のニーズに応えるとともに、学力向上など学校教育に関する今日的課題に対応した講座を開設し、教職員の資質向上に資することを目的として、土曜日における研修講座を開設する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 初任者研修事業

・ 対象教員数

（単位：人）

校種	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校	計
対象教員数	146	50	2	41	32	271

イ 現職教員等研修事業

(単位：人)

研 修 名		出席者数	内 訳
教職経験者研修	5年経験者研修	216	小学校79, 中学校60, 義務教育学校4, 高等学校38, 特別支援学校35
	中堅教諭等資質向上研修	182	小学校59, 中学校44, 義務教育学校1, 高等学校57, 特別支援学校21
中学校免許外教科担任教員研修会		55	国語2, 社会3, 数学3, 理科2, 美術11, 保体2, 技術11, 家庭19, 外国語2
特別支援学級等新任担当教員研修会		349	小学校268, 中学校76, 義務教育学校3, 高等学校2
独立行政法人教職員支援機構主催研修		19	小学校5, 中学校3, 高等学校4, 特別支援学校1, 校長3, 指導主事等3
教員民間企業等派遣研修事業		5	1か月未満：小学校1, 中学校1 1年：中学校1, 特別支援学校2

ウ 総合教育センター研修事業

(ア) 短期研修

講座数	受講者数 (人)						
	幼稚園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校	計
144	15	1,451	435	16	109	36	2,062

(イ) 長期研修

(単位：人)

校 種 教科・領域等	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計	備 考
	教 科	5	3	2	-	
生徒指導等	-	-	-	1	1	
計	5	3	2	1	11	

(ウ) 土曜講座

実施講座数：20講座（第Ⅲ期については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）

出席者数：265人

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 今日の教育課題の理解や教材研究の活性化，専門的な理論の検証による実践的指導力の向上が図られた。

イ 初任者研修をはじめとする法定研修は，年間を通して，計画的に実施することができた。また，現職教員等研修は，派遣を通して最新の教育の動向や事例などの学んできたことを，「未来を拓く鹿児島教育シンポジウム」（参加者：218人）等での報告を通して，県下に広げた。

ウ 総合教育センターの短期研修では，144講座，2,285人の受講者を受け入れるとともに，教職員の自主研修の場となる土曜講座では，20講座，265人を受け入れ，喫緊の課題等を踏まえた，教職員の資質向上を図ることができた。

(3) 統合型校務支援システム導入検討事業（総務福利課）

<1> 施策の目的

学校における働き方改革を推進するため，ICTを活用して成績処理や出席管理等の事務負担軽減などを図る統合型校務支援システムの導入に向けた調査・設計を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 検討会の開催（検討委員23人）

- ・ 時期（5月～翌年2月）
- ・ 県立学校教職員等で構成された検討委員からの意見聴取等（6回）

イ 先進地視察

- ・ 時期（6月～9月）
- ・ システム導入先進県の教育委員会視察による状況調査（5県）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

システムの導入検討に係る調査・設計を行い、仕様を決定した。

(4) 部活動指導員派遣推進事業（保健体育課）

＜1＞ 施策の目的

「運動部活動の在り方に関する方針」に基づく活動を具現化するため、部活動指導員を配置するとともに指導者研修会を実施し、部活動の充実と適正化を促進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

部活動指導員の配置により、各市町村における部活動の充実と適正化を図るとともに、部活動指導者研修会を実施し、生徒の自主的、自発的な参加により行われる部活動の運営、体罰等の不適切な指導に頼らない部活動の在り方や生徒の発達の段階に応じた適切な指導体制の充実など持続可能な部活動の運営体制について指導した。

ア 部活動指導員派遣（3市に3人配置）

イ 部活動指導者研修会（2会場で開催）

- ・ 講師：広島県高陽高等学校 畑 喜美夫 氏
「自ら考えて積極的に行動する力を育む」
- ・ 対象者：中・高等学校運動部活動顧問等

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 部活動指導員の配置により、生徒に対して、技術的指導を実施するとともに、教員の負担軽減を図ることができた。

イ 部活動指導者研修会を開催し、部活動の指導者の資質向上を図ることができた。

③ 地域に信頼される学校づくり

(単位：千円)

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳		
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源
事 務 局 費	342	-	-	342	276	-	-	276
内訳 地域が育む「かごしまの教育」県民週間	342	-	-	342	276	-	-	276
全日制高等学校管理費	20,469	-	-	20,469	18,827	-	-	18,827
内訳 楠集中高一貫教育校振興事業	20,469	-	-	20,469	18,827	-	-	18,827
社会教育総務費	417	139	-	278	396	160	-	236
内訳 かごしま学校応援団推進事業	417	139	-	278	396	160	-	236
計	21,228	139	-	21,089	19,499	160	-	19,339

(1) 地域が育む「かごしまの教育」県民週間（総務福利課）

＜1＞ 施策の目的

学校・家庭・地域社会のより一層の連携と協力の下に、県民一人一人が鹿児島県の教育について考える気運を高め、本県教育の充実と発展を図る（11月1日（金）～7日（木））。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 当該県民週間に係る参加人数

(単位：人)

校 種	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計
参加人数	20,653	190,722	59,071	43,678	7,467	321,591

イ 県教育委員会の取組

期 日	内 容
10月16日（水）～ 10月29日（火）	<ul style="list-style-type: none"> ポスター原画・標語入賞作品展 場所：山形屋 ポスター原画（34点）、標語（34点）及び学校が作成したポスターを地区別に展示 （応募総数：ポスター原画1,770点、標語2,095点）
10月18日（金）～ 11月7日（木）	<ul style="list-style-type: none"> 地域が育む「かごしまの教育」県民週間ポスター展 場所：県庁18階展望ロビー 学校が作成したポスターを地区別に展示 学校施設パネル展 場所：県庁18階展望ロビー 近年整備された特色ある公立学校施設（8校）及びその活用状況を紹介
10月22日（火）～ 11月1日（金）	<ul style="list-style-type: none"> 県民週間表彰式 ポスター原画・標語の部における最優秀賞及び学校賞受賞者（校）への教育委員等による表彰伝達 （鹿児島、北薩及び大隅地区〔計6校〕） 10月22日（火） 十島村立諏訪之瀬島小学校 10月28日（月） 鹿児島市立石谷小学校・曾於市立菅牟田小学校 10月31日（木） 鹿屋市立下名小学校 11月1日（金） 長島町立長島中学校・薩摩川内市立亀山小学校
10月29日（火）～ 11月1日（金）	<ul style="list-style-type: none"> 高校生の庁内インターンシップ 公務員志望の県内公立高校生29人を対象に、教育庁及び知事部局でインターンシップを実施

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

- ・ 実施率（公立学校） H30：100%→R元：100%
- ・ 学校の取組や児童生徒の様子を積極的に情報発信したことにより、地域住民の学校に対する関心が高まった。また、授業参観や学習発表会等を実施し、児童生徒が活動する姿を地域住民に公開したことで、学校や教職員への信頼を高めることができた。
- ・ 参加型の授業や行事、地域住民による伝統芸能等の指導を通して、地域と学校の連携強化を図ることができた。

(2) 楠隼中高一貫教育校振興事業（高校教育課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

楠隼中高一貫教育校において、必要な備品等の整備や生徒募集のための周知・広報活動を行うとともに、「シリーズ宇宙学」や「トップリーダー教室」など、楠隼独自の教育活動を実践する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 楠隼中高一貫教育校生徒募集事業

(ア) 学校説明会を県内15会場、県外7会場で開催（令和元年5月～7月）

出席者数：県内167人、県外170人 計337人

(イ) 入学者選抜説明会を県内12会場、県外5会場で開催（令和元年9月～11月）

出席者数：県内164人、県外159人 計323人

(ウ) 入学者選抜を実施

【中学校】令和2年1月19日（日）

受検者数：県内55人、県外51人 計106人

【高校】令和2年2月4日（火）

受検者数：県内7人、県外2人 計9人

イ 教材管理システム事業

授業や自学自習で使用する教材コンテンツ等の情報通信技術を活用したシステム化を行った。

ウ 創造的知性を深めるリーダー育成事業

(ア) シリーズ宇宙学

宇宙航空教育活動に関する協定書に基づき、JAXA役職員による年間6回程度の講義や講座を開催するとともに、宇宙に関連する企業である株式会社IHIや三菱重工業株式会社とも連携を図り、宇宙航空に関する課題研究を行った。

(イ) トップリーダー教室

経営・ビジネス、政治・経済、スポーツ等の分野において、第一線で活躍する方々を講師として招き、社会人としての資質・能力や人生観等についての講話を年3回実施した。

特色ある教育活動		令和元年度
シリーズ宇宙学	中学校	14回
	高等学校	7回
トップリーダー教室		3回

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

- ・ 説明資料や募集要項等に改良を加えるとともに、塾への訪問や定期的な学校便りの送付等により、中学校の受検者数が増加に転じた。受検倍率 平成31年度募集：1.56倍→令和2年度募集：1.77倍
- ・ 生徒は、寮での学習時間や自由時間に、動画授業サービスを視聴することで、発展学習を行うことができ、学力向上に役立っている。
- ・ シリーズ宇宙学・トップリーダー教室を通して、様々な方々の生き方に触発され、自分の無限の可能性を追求しようとする姿勢が確実に育っている。

(3) かがしま学校応援団推進事業（社会教育課）

＜1＞ 施策の目的

学校と地域の連携・協働活動を計画的・継続的に行うことができるよう、地域コーディネーターの資質向上のための研修会及び広報・啓発活動を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 鹿児島県地域学校協働活動推進委員会の開催

関係機関・団体等関係者、有識者、行政や学校関係者等による地域の教育力の向上に資する地域と学校の連携・協働の在り方や具体的方策等について協議を行った（年2回開催）。

イ 広報・啓発

啓発資料を作成・配布し、事業の広報啓発に努めた。

資料名	「かがしま地域学校協働活動」～地域で未来を担う子どもたちの成長を支える～
部数	34,500部
配布先	市町村教育委員会、小・中学校、教育関係機関、条例公民館等

ウ 地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員）研修会の実施

学校と地域をつなぐ地域コーディネーター等の学校と地域との調整役となり得る人材の研修会を3会場で実施した。

区分	会場名	期日	参加者	内容
鹿児島会場	かがしま県民交流センター	令和元年10月2日(水)	82人	講義や事例発表、演習、グループ協議等とおした資質向上の研修
始良・伊佐会場	始良市始良公民館	令和元年11月15日(金)	38人	
熊毛会場	熊毛教育事務所	令和元年11月28日(木)	30人	

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 地域本部数が整備されるとともに、地域コーディネーター等の働きかけにより、学校支援活動を基盤とする活動は延べ人数が152,863人にのぼる。また、PDCAサイクルの課程をとすことにより、活動の内容や方法、組織の編成等の改善が計画的に行われるとともに、学校を支援する体制整備が図られ、全県の活動が展開されている。

イ 今後、この活動の体制を基盤としながら地域と学校がパートナーとなり、目指す子供像を共有し、子どもたちの学びや成長を支える地域学校協働活動が、地域住民の生きがいつくりにつながり、子どもたちのために自ら進んで参画する場として地域の教育力の向上や活性化に展開していくことが期待される。

◇ 小中学校等における地域学校協働活動の実施校の割合

項目	目標	左の根拠	令和元年度
小中学校等における地域学校協働活動の実施校の割合	令和5年度までに100%	県教育振興基本計画	95.1%

④ 安全で安心な学校づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
教 育 振 興 費	727,836	157,964	555,000	14,872	12,533	-	-	12,533
内 訳								
薩摩青雲丸代船建造事業	727,836	157,964	555,000	14,872	12,533	-	-	12,533
学 校 建 設 費	5,341,973	160,698	4,274,718	906,557	4,473,912	147,965	3,680,792	645,155
内 訳								
高等学校建物整備事業	4,735,448	117,414	3,778,096	839,938	4,033,337	110,885	3,321,963	600,489
産業教育施設整備事業	272,474	33,044	203,034	36,396	180,999	26,808	131,030	23,161
県立高校空調設備整備事業	203,391	10,240	172,888	20,263	195,870	10,272	168,599	16,999
運動場整備事業	109,024	-	99,200	9,824	42,090	-	37,700	4,390
県立高等学校体育施設整備事業	21,636	-	21,500	136	21,616	-	21,500	116
特 別 支 援 学 校 費	1,210,497	132,707	860,305	217,485	741,874	41,757	530,670	169,447
内 訳								
特別支援学校建物整備事業	896,311	132,707	546,919	216,685	651,822	41,757	441,108	168,957
鹿児島市南部地区特別支援学校施設整備事業	314,186	-	313,386	800	90,052	-	89,562	490
保 健 体 育 総 務 費	344,236	10,661	183,385	150,190	298,001	9,452	166,269	122,280
内 訳								
学校安全推進事業	4,202	4,202	-	-	3,380	3,380	-	-
地域ぐるみ学校安全体制推進事業	11,269	5,462	688	5,119	11,224	5,453	688	5,083
学校給食指導事業(再掲)	147	-	-	147	77	-	-	77
学校保健推進事業(再掲)	328,618	997	182,697	144,924	283,320	619	165,581	117,120
計	7,624,542	462,030	5,873,408	1,289,104	5,526,320	199,174	4,377,731	949,415

(1) 薩摩青雲丸代船建造事業(学校施設課)

<1> 施策の目的

鹿児島水産高等学校の大型実習船(薩摩青雲丸)は竣工から18年が経過し、老朽化が進んでいることから、代船を建造する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

新しい実習船の建造に向けて基本設計を行った。

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

基本設計(建造仕様書及び一般配置図等)において、安全性や居住環境の向上を図ることができた。

(2) 高等学校建物整備事業、産業教育施設整備事業、県立高校空調設備整備事業、運動場整備事業、県立高等学校体育施設整備事業(学校施設課)

<1> 施策の目的

県立高等学校における安全で安心な学習環境の確保や円滑な授業実施のため、教育施設の整備充実を図る。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

鹿児島工業高校や鹿児島中央高校の校舎等の改築・大規模改修等を行うとともに、全61校において老朽施設の補修などを行った。

区 分	学校数 (校)	事業費 (千円)	内 容
高等学校建物整備事業 うち大規模改修等	61 13	4,033,337 (916,439)	鹿児島工業高校等の校舎等改築及び改修
産業教育施設整備事業	5	180,999 (8,230)	鹿屋農業高校等の産振棟改築及び改修
県立高校空調設備整備事業	6	195,870 (23,599)	伊佐農林高校等の執務室, 鹿児島工業高校等の寄宿舎空調設備の整備
運動場整備事業	2	42,090 (10,000)	鹿屋工業高校等の運動場整備
県立高等学校体育施設整備事業	1	21,616	枕崎高校の体育施設改修
計	—	4,473,912	

※ () 書きは平成30年度からの繰越分の内数

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

経年劣化による施設の改修や多様化する教育内容に対応した施設・設備の整備等を行い、生徒の安全確保や学習環境の向上、学校施設の長寿命化を図ることができた。

(3) 特別支援学校建物整備事業 (学校施設課)

〈1〉 施策の目的

特別支援学校における安全で安心な学習環境の確保や円滑な授業実施のため、教育施設の整備充実を図る。

〈2〉 施策の実施状況 (アウトプット)

牧之原養護学校や鹿屋養護学校の校舎増築を行うとともに、全16校において老朽施設の補修などを行った。

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

校舎増築により教室不足を解消するとともに、児童・生徒の安全確保や学習環境の向上、学校施設の長寿命化を図ることができた。

(4) 鹿児島市南部地区特別支援学校施設整備事業 (学校施設課)

〈1〉 施策の目的

平成30年10月に策定した「鹿児島市南部地区特別支援学校施設整備基本構想」に基づき、桜丘養護学校を県農業試験場跡地に移転整備するための基本設計及び実施設計を行う。

〈2〉 施策の実施状況 (アウトプット)

9月末までに基本設計が完了し、11月末に実施設計に着手した。

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

基本設計において、児童生徒の主体的な活動の支援や特別支援教育の推進を図るための建物の配置や構造を定めることができた。

(5) 学校安全推進事業 (保健体育課)

〈1〉 施策の目的

本県における実践的な安全教育を推進するため、県内1地区において、小学校1校、中学校1校を防災教育モデル校として指定し、学校防災アドバイザーの指導のもと、地域の実情に応じた防災教育や避難訓練等について研究実践を行う。また、県内2地区において、小学校7校、中学校3校を防犯教育モデル校として指定し、校区内の通学路の状況等に応じた防犯教育について実践研究を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア モデル校の指定

	市町村名	指 定 校 名
防災教育の充実	志布志市	野神小学校 松山中学校
防犯教育の充実	湧水町	栗野小学校、轟小学校、幸田小学校、上場小学校、吉松小学校 栗野中学校、吉松中学校
	徳之島町	亀津小学校、亀徳小学校 亀津中学校

イ 学校防災アドバイザー，鹿児島地方気象台防災官の指導・助言，先進地視察等を通して学校安全に対して昨年度より意識が向上した教職員の割合が事業実施前より全般的に増加した。また，先進校視察やモデル校の取組報告等を，町校外生徒指導連絡協議会等で実施したことにより，防犯に関する情報交換だけでなく，地域一丸となった取組の推進に役立てることができた。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

モデル地区においては，中核教員を中心とした実践が重ねられ，安全教育の充実が図られるなど，大きな成果が得られた。また，県の健康教育研究大会等において実践発表を実施し，県全体へ波及させることができた。

◇ 避難訓練等を年3回以上実施している学校の割合（小・中）

項 目	目 標	左 の 根 拠	令和元年度
避難訓練等を年3回以上実施している学校の割合（小・中）	100% (令和5年度)	県教育振興基本計画	100%

(6) 地域ぐるみ学校安全体制推進事業（保健体育課）

＜1＞ 施策の目的

子どもたちが安心して教育を受けられるよう，地域との連携の重視及び地域のボランティアを活用するなど，地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備することにより，安全で安心な学校を確立するための取組を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア スクールガード・リーダー（地域学校安全指導員）の派遣による学校の巡回指導と評価の実施

県下36市町村，78人配置

イ スクールガード・防犯ボランティア等研修会の開催

県下7地区，8会場で開催

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 36市町村において，スクールガード・リーダー78人を派遣し，学校と地域の連携や見守り活動等の指導的な立場として，児童生徒の安全の確保に大きく貢献した。

イ 7地区8会場でスクールガード・防犯ボランティア研修会を実施した。延べ502人の受講者に対して，警察や警備会社から講師を招いて，地域ぐるみでの安全体制づくりの方法や見守りのポイントについて指導を行い，各地域において見守り体制の強化が図られた。

(7) 学校給食指導事業（保健体育課）（再掲）

2(1)①の(35)において前述

(8) 学校保健推進事業（保健体育課）（再掲）

2(1)①の(36)において前述

⑤ 特別支援教育の充実

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
教 育 指 導 費	24,971	3,388	-	21,583	21,891	2,388	-	19,503
内 訳	特別支援教育総合推進事業	3,742	-	3,742	2,583	-	-	2,583
	特別支援学校学習支援ICT活用事業	15,230	-	15,230	15,086	-	-	15,086
	特別支援学校就労支援・スキルアップ推進事業	3,329	718	2,611	2,300	466	-	1,834
	切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育充実事業	2,670	2,670	-	1,922	1,922	-	-
特 別 支 援 学 校 費	377,553	17,596	313,386	46,571	151,386	18,369	89,562	43,455
内 訳	特別支援学校における非常勤看護師の配置	56,137	17,596	-	38,541	18,369	-	36,747
	県立学校における特別支援教育支援員の配置	7,230	-	7,230	6,218	-	-	6,218
	鹿児島市南部地区特別支援学校施設整備事業(再掲)	314,186	-	313,386	800	-	89,562	490
計	402,524	20,984	313,386	68,154	173,277	20,757	89,562	62,958

(1) 特別支援教育総合推進事業（義務教育課特別支援教室）

<1> 施策の目的

ア 県教育支援委員会の委員が県内の市町村を巡回して教育相談を行う障害児巡回教育相談や、鹿児島盲学校において専門相談員が視覚障害のある乳幼児への早期教育相談・療育を行う定期的教育相談等の実施により、特別支援教育の充実及び特別支援教育担当者の指導力向上を図る。

イ 障害のある幼児児童生徒の教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行うため、教育、福祉、医療、保健、労働など関係機関との連携体制を構築し、幼・小・中・高等学校における特別支援教育の体制整備を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア① 県教育支援委員会の実施

各市町村教育委員会から特別支援学校へ就学させるべき旨の通知のあった者の就学すべき学校について、判断を行った。

・ 判断件数

(単位：件)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
判 断 件 数	227	245	234	241	262

ア② 障害児巡回教育相談

県内の市町村を巡回し、就学に係る保護者や学校関係者の教育相談に対応した。

・ 巡回市町村数及び相談件数

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
巡回市町村	2市5町1村	1市6町1村	6市10町1村	7市5町	4市5町1村
相 談 件 数	37件	30件	67件	35件	33件

ア③ 盲学校定期的教育相談

週2回35週にわたって、視覚障害のある乳幼児の教育相談、療育・訓練を実施した。

- 相談件数 (単位：件)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
相談件数	136	79	102	114	110

イ 事業内容ごとの学校種別実績

区分・年度 校 種	特別支援学校による 巡回相談実施回数 (回)			コーディネーター 養成研参加者数 (人)			実践研修会 参加者数 (人)		
	H29	H30	R元	H29	H30	R元	H29	H30	R元
保育所・幼稚園	79	85	96	89	66	48	275	295	166
小 学 校	489	569	519	126	150	112	719	688	671
中 学 校	155	170	166	50	53	36	249	245	219
義務教育学校	1	3	4	-	-	-	-	-	-
高 等 学 校	35	42	24	49	38	32	115	135	86
特別支援学校	3	-	-	34	77	77	148	68	96
計	762	869	809	348	384	305	1,506	1,431	1,238

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

- ア 4市5町1村の教育委員会から依頼、相談のあった就学に係る内容について、障害児巡回教育相談を活用し、各市町村教育委員会での就学指導の充実に向けた助言等を行うことができた (100%)。
- イ 特別支援学校のセンター的機能を発揮した巡回相談及び実践研修会の実施に多くの依頼や参加があり、幼・小・中・高等学校における特別支援教育の体制整備に寄与することができた。

(2) 特別支援学校学習支援 I C T活用事業 (義務教育課特別支援教育室) (地方創生関連事業)

〈1〉 施策の目的

特別支援学校における児童生徒の障害や特性に即した指導の充実に資するため、特別支援学校に I C T機器や障害に応じた教材(ソフトウェア)を整備する。

〈2〉 施策の実施状況 (アウトプット)

- ア 児童生徒用可動式 P C (タブレット端末)等について、平成30年度までに全ての特別支援学校16校に導入した計580台の継続リース契約とソフトウェア整備を行った。
- イ 全ての学校から実践報告を集め、実践報告集を作成した。

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

- ア 全ての学校に、必要なソフトウェアを整備し、児童生徒の障害や特性に応じた指導を行うことができた。
- イ 全ての学校に、実践事例集を年2回(前期9月、後期2月)配布し、教員の I C T活用を促進することができた。

(3) 特別支援学校就労支援・スキルアップ推進事業 (義務教育課特別支援教育室)

〈1〉 施策の目的

特別支援学校において高等部卒業生の就職率を高めるために、特別支援学校就労支援コーディネーターを配置するとともに、特別支援学校技能検定や就労ネットワーク会議を実施し、生徒の職業自立に向けた意欲や能力の向上と企業等とのネットワークの拡充を図る。

〈2〉 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 技能検定の実施

特別支援学校の高等部生徒を対象に、企業関係者と連携して技能検定を実施し、級位の認定を行った。

- ・ 技能検定検討委員会及び専門部会 (年4回実施)
- ・ 技能検定講習会 (清掃部門、喫茶サービス部門)

期 日：令和元年8月9日(金)

参加者数：86人

- (ア) 技能検定チャレンジコース, プロフェッショナルコース (清掃部門, 喫茶サービス部門)
期 日: 令和元年12月25日 (水), 令和元年12月26日 (木)
受検者数: 54人 (鹿児島養護会場)
- (イ) 技能検定チャレンジコース, プロフェッショナルコース (清掃部門)
期 日: 令和元年12月4日 (水), 令和元年12月18日 (水)
受検者数: 13人 (中種子養護学校と大島養護学校の離島会場)
- (ウ) 技能検定ビギナーコース (清掃部門, 喫茶サービス部門)
受検者数: 182人 (県内13校, 各校開催)

イ 就労ネットワーク会議の実施

各学校で特別支援学校就労ネットワーク会議を実施し, 地域の企業のニーズに応じた職業教育や小・中学部段階のキャリア教育の充実に努めた。

- ・ 各校における就労支援を推進する会議
計12回実施, 外部関係者31人参加
- ・ 企業関係者等による職員や保護者・児童生徒対象の研修会
計14回実施, 外部講師29人参加

ウ 就労支援コーディネーターの配置

- ・ 鹿児島高等特別支援学校及び出水養護学校に, 就労支援コーディネーターを配置し, 産業現場等における実習先や就労先の開拓及び職場訪問を行った。
- ・ 活動実績 (訪問事業所等の数): 鹿児島高等特別支援学校 82件, 出水養護学校 175件

<3> 施策の実施による成果 (アトカム)

- ア 特別支援学校技能検定等の取組により, 高等部生徒の就労意欲の向上につながっている。また, 特別支援学校高等部卒業生の就職率が, 平成30年度は37.6%, 令和元年度は34.7%であり, 30%以上を維持している。
- イ 技能検定 (チャレンジ, プロフェッショナルコース) の級位認定を在学中に受けた者のうち, 66.7%が就職している。
- ウ 就労支援コーディネーターの職場訪問により, 実習先や就労先とのネットワークの拡充が図られている。

(4) 切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育充実事業 (義務教育課特別支援教育室)

<1> 施策の目的

発達障害等の可能性がある児童生徒に対する切れ目ない支援体制を構築するため, 各学校等における指導の充実や学校間連携, 学校と企業との連携した取組を推進する。

<2> 施策の実施状況 (アトプット)

(単位: 人)

実施事業名	期 日	参加者数
切れ目ない支援体制充実連携協議会	令和元年5月14日 (火)	25
	令和2年2月4日 (火)	25
合理的配慮に関する研修会	令和元年5月14日 (火)	14
就職支援に関する連携協議会	令和元年6月3日 (月)	25
	令和2年2月14日 (金)	25
合理的配慮に関する教育講演会	令和元年11月28日 (木)	181

就職支援に関する事例収集を行い, リーフレット (成果刊行物) の作成・周知を図った。

<3> 施策の実施による成果 (アトカム)

- ア 中学校から高等学校への移行支援シート等を活用した引継ぎ状況 <H30>31.9% → <R元>27.3%
- イ 「就職支援シート」等のモデル校 (15校) における活用状況 <H30>9校 → <R元>12校
- ウ リーフレット「高等学校における支援が必要な生徒の就職支援の充実に向けて」の配布 (全ての国公立, 私立学校, 市町村教育委員会, ハローワーク等の関係機関)

(5) 特別支援学校における非常勤看護師の配置（教職員課，義務教育課特別支援教育室）

<1> 施策の目的

日常的・応急的な医療的ケアの実施や教員への支援を行うために非常勤の看護師を配置する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
配 置 校 数（校）	13	13	13	13	13
配 置 人 数（人）	26	26	28	29	30

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する全ての特別支援学校に，非常勤の看護師を常時配置したことにより，健康の保持に関して課題のある児童生徒への対応の充実が図られた。

(6) 県立学校における特別支援教育支援員の配置（教職員課，義務教育課特別支援教育室）

<1> 施策の目的

特別な支援を必要とする生徒への対応を行うために，県立高等学校に非常勤の特別支援教育支援員を配置する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
配 置 校 数（校）	3	3	3	4	4
配 置 人 数（人）	3	3	3	4	4

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

特別支援教育支援員を配置したことにより，障害の状態等により個別の対応が常時必要な生徒への対応の充実が図られた。

(7) 鹿児島市南部地区特別支援学校施設整備事業（学校施設課）（再掲）

2 (1)④の(4)において前述

⑥ 幼児教育の充実

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
教 育 指 導 費	1,696	-	-	1,696	933	-	-	933
内 訳 幼稚園新規採用教員研 修事業	1,696	-	-	1,696	933	-	-	933
計	1,696	-	-	1,696	933	-	-	933

(1) 幼稚園新規採用教員研修事業（義務教育課）

<1> 施策の目的

国公立幼稚園の新任教員に対して、幼稚園等の教育水準の維持向上を図るため、学級経営，教育課程，指導計画の作成及び指導方法について研修を実施し，実践的指導力と使命感を養うとともに，幅広い知見の習得を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

(単位：人)

園 外 研 修 開 催 日	会 場	対 象 教 員 数
平成31年4月18日（木）	総合教育センター	公立幼稚園 2 私立幼稚園等 276 計 278
令和元年5月24日（金）	私立認定こども園（鹿児島市）	
令和元年6月28日（金）	総合教育センター	
令和元年8月21日（水） ～令和元年8月23日（金） （2泊3日，宿泊研修）	青少年研修センター	
令和元年11月20日（水）	総合教育センター	
令和2年1月17日（金）	鹿児島大学教育学部附属幼稚園	

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

参加者が日常の保育等を通して抱えている課題を，研修を受講することで解決することができた。また，研修で学んだことを園内研修で園全体に波及させることができた。

⑦ 家庭教育の充実

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
社 会 教 育 総 務 費	3,017	1,134	-	1,883	2,877	1,122	-	1,755
内 訳 地域で支える家庭教育 推進事業	3,017	1,134	-	1,883	2,877	1,122	-	1,755
計	3,017	1,134	-	1,883	2,877	1,122	-	1,755

(1) 地域で支える家庭教育推進事業（社会教育課）

＜1＞ 施策の目的

地域全体での家庭教育支援を推進するため、人材養成や学習機会の充実、地域の実態に合わせた家庭教育支援の推進を図る広報・啓発活動等を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 家庭教育推進委員会を年2回開催し、乳幼児をもつ保護者向け家庭教育支援リーフレットの検討及び地域における効果的な家庭教育支援の在り方等について協議した。

イ 家庭教育支援員研修会

市町村において、相談対応や専門家の紹介、家庭教育情報の収集・提供、効果的な学習機会の企画・運営等、家庭教育支援に関する活動を整備・調整・推進する人材を養成する研修会を2会場で実施した。

	鹿 児 島 会 場	大 島 会 場
場 所	かごしま県民交流センター	奄美図書館
期 日	令和元年10月29日（火）～10月30日（水）	令和元年12月17日（火）～12月18日（水）
参 加 者	家庭教育支援に携わる人 46人 （基礎講座28人，スキルアップ講座18人）	家庭教育支援に携わる人 24人 （基礎講座13人，スキルアップ講座11人）
内 容	カウンセリングの意義・役割と相談の進め方，世代別学習プログラムの概要と基本的な進め方等	

ウ 家庭教育学級研修会

家庭教育学級についての事例発表や意見交換等を行い、家庭教育学級のより一層の充実を図るとともに、家庭教育力向上に努めた。

	徳 之 島 会 場	鹿 児 島 会 場
場 所	徳之島町生涯学習センター	かごしま県民交流センター
期 日	令和元年5月25日（土）	令和元年6月4日（火）
参 加 者	各家庭教育学級長，市町村教委家庭教育学級 担当者等 111人	各家庭教育学級長，市町村教委家庭教育学級 担当者等 170人
内 容	事例発表及び企画・運営・広報等に関するグループ討議等	

エ 企業の理解促進

大隅地区の7商工会を訪問し、家庭教育の重要性やワークライフバランス等についての説明を行うなど、企業の理解促進を図った。

- ・ 事業者向け家庭教育支援啓発リーフレットの作成・配布等

オ 啓発資料の作成・配布

乳幼児をもつ保護者向け家庭教育支援リーフレットを作成し、配布した。

資 料 名	乳幼児をもつ保護者向け家庭教育支援リーフレット （「あなたの子育て応援しています！」）
部 数	110,000部
配 布 先	保育所，幼稚園，認定こども園，小児科・産婦人科医院 等

カ 情報提供

広報紙やホームページ等で家庭教育支援に関する情報提供を行った。

- ・ 県教委広報紙や県PTA新聞に、家庭教育支援の理解を図る記事等を掲載
- ・ 家庭教育支援施策関係課連絡会議（年2回）を通じて、家庭教育や子育て支援に関する情報を整理し、ホームページに掲載

キ 広報活動

他課・関係機関等と連携した広報・啓発

（家庭教育支援キャラバン「親子すくすくフェスタ」や公共施設等、多くの親子が集まる場所等において、家庭教育支援条例や「早寝早起き朝ごはん」運動等、家庭教育に関する広報活動を行った。）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 家庭教育に関する学習機会の提供、家庭教育を支援する人材の養成、家庭教育関係資料の提供及び広報活動により地域全体で家庭教育を支援する気運の醸成を図ることができた。

イ 平成26年度から家庭教育支援員研修会を開催し、令和元年度までに246人の支援員を養成した。

（H26:38人、H27:36人、H28:45人、H29:40人、H30:46人、R元:41人）

◇ 家庭教育学級の参加者数

項目	目標	左の根拠	令和元年度
家庭教育学級の参加者数	年間15万5千人以上	県教育振興基本計画	99.0% (153,512人)

(2) 鹿児島島の発展を牽引する人材の育成

① 次世代をリードする人材の育成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
社 会 教 育 総 務 費	1,221	-	-	1,221	1,013	-	-	1,013
内 訳 か ご し ま 青 年 塾 運 営 事 業	1,221	-	-	1,221	1,013	-	-	1,013
計	1,221	-	-	1,221	1,013	-	-	1,013

(1) かがしま青年塾運営事業（社会教育課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

明治維新150周年を契機に、本県の教育的風土や伝統を生かして、将来の鹿児島を担う青年層を対象にした「かがしま青年塾」を設置し、今後、様々な分野において地域社会をリードする人材を育成する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

塾生30人のうち、概ね7割の出席状況を満たした25人に修了証を授与した。6日間の講座を通して、かがしま青年塾の目的である幅広い視野や高い見識の育成、仲間とのつながりの構築などを図ることができた。

これまで2回の塾生のうち15人が、サポートスタッフとして令和元年度のかごしま青年塾の運営に協力した。

場 所	かごしま県民交流センター 他	
期 日	令和元年6月23日（日）開講式 令和元年10月27日（日）交流会 令和元年12月15日（日）講演⑤	令和元年9月8日（日）講演② 令和元年11月24日（日）講演③④ 令和2年2月9日（日）閉講式
	※ 当初予定の7月20日の現地研修，7月20日から7月21日の宿泊研修，7月21日の講演①は， 荒天のため中止となった。	
参 加 者	大学生17人，社会人13人 計30人	
内 容	開講式及び基調講演・明治維新に関する講話，県内外で活躍する企業経営者等による講演，県内の各分野で活躍する方々との交流会，年間を通じてグループ研修	

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 鹿児島県に縁がある日本トップクラスの講師による講話や講演の実施，県内の各分野で活躍する若手企業家やリーダーとの交流会での情報交換や意見交換の設定により，参加者の郷土鹿児島を愛し，リーダーとしての資質の向上を図ることができた。

イ 3年間の塾生136人の中には，同事業のサポートスタッフとして活躍する者や地域公民館や県教育委員会主催委員会の委員を務める者，在籍校で市町村に関わりを持ち，活動している者がいる。

② 若年者の県内定着促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
教 育 指 導 費	9,248	-	-	9,248	8,756	-	-	8,756
内 訳 未来を拓くキャリア教育の推進(再掲)	9,248	-	-	9,248	8,756	-	-	8,756
計	9,248	-	-	9,248	8,756	-	-	8,756

(1) 未来を拓くキャリア教育の推進(高校教育課)(再掲) (地方創生関連事業)

2(1)①の(16)において前述

③ 生涯学習環境の充実

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
社 会 教 育 総 務 費	3,389	-	-	3,389	3,157	-	3	3,154
内 訳 か ご し ま 県 民 大 学	3,389	-	-	3,389	3,157	-	3	3,154
図 書 館 費	5,807	-	-	5,807	5,669	-	-	5,669
内 訳 海 音 寺 潮 五 郎 記 念 事 業	5,807	-	-	5,807	5,669	-	-	5,669
計	9,196	-	-	9,196	8,826	-	3	8,823

(1) かがしま県民大学（社会教育課（かがしま県民大学中央センター））

＜1＞ 施策の目的

生涯学習を総合的に推進するため、市町村との連携や指導者の養成を行うとともに、学習機会や情報の提供に努める。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 生涯学習推進体制整備

社会教育主事としての継続的な資質向上のため、国立社会教育実践研究センターの研修等に派遣し、得た技能を本県生涯学習の推進に生かした。

イ 学習機会提供事業

市町村や大学等と連携して、現代的課題や市町村が抱える課題を解決するための講座を県内各地で実施した。

(ア) 生涯学習県民大学講座

市町村名	会 場 名	講座数	実施期間	受講者数	内 容
鹿 児 島 市	かがしま県民交流センター	6	令和元年6月 ～ 令和元年12月	1,707人	教育・子育て，地域 活性，医療・健康， 郷土理解
いちき串木野市	市来地域公民館	2			
枕 崎 市	枕崎市市民会館	2			
指 宿 市	山川図書館	2			
阿 久 根 市	阿久根市民交流センター風テラスあくね	2			
さ つ ま 町	宮之城ひまわり館	2			
霧 島 市	霧島市国分シビックセンター	2			
西 之 表 市	西之表市民会館	2			
屋 久 島 町	屋久島離島開発センター	2			
徳 之 島 町	徳之島町生涯学習センター	2			
天 城 町	天城町防災センター	2			
計	11市町	26			

(イ) メディア研修講座

講 座 の 種 類	講座数	実 施 期 間	受講者数	内 容
地域リーダー・指導者向け講座	4	令和元年6月～10月	38人	情報モラル等
教育関係者向け講座	3	令和元年5月～11月	26人	メディア活用
関係機関・団体との連携講座	2	令和元年8月，令和2年2月	70人	教育セミナー
計	9	計	134人	

(ウ) 市町村等メディア研修支援

市町村・団体等	講座数	実施期間	受講者数	内 容
教育委員会（錦江町，さつま町，大隅地区4市5町）	3	平成31年4月 ～ 令和2年2月	330人	情報モラル・セキュリティ，プログラミング教育親子セミナー，写真撮影，パソコンによるビデオ編集等
小学校	1			
P T A関係団体	1			
視聴覚センター（霧島市，薩摩川内市）	2			
大学（鹿児島大学教育学部）	1			
教育関係団体	1			
その他	1			
10（市町村・団体）	10			

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 生涯学習県民大学講座（H26～）延べ受講者数：7,108人

市町村と連携して実施することで，各市町村が抱える課題の解決に向けて取り組むきっかけづくりとなっている。また，講師情報や講座の運営方法等も共有でき，各市町村が行う事業の計画・立案等の充実が図られた。

イ メディア研修講座（H15～）延べ受講者数：8,519人

身につけた知識や技能を生かし，地域活動に貢献したり，県や市町村が実施する教育メディア研修会等の講師やサポーターを務める受講者もあり，教育メディアに関する指導者等の育成が図られた。

(2) 海音寺潮五郎記念事業（社会教育課（図書館））＝

<1> 施策の目的

本県の歴史学・文化・文学の振興のための学習機会を提供するとともに，関連図書資料の充実を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 記念講演会を開催し，海音寺潮五郎の文業を讃え，その功績を後代に伝えるとともに，文化の高揚を図った。

場 所	かごしま県民交流センター
期 日	令和元年11月30日（土）
参 加 者	277人
内 容	著名な作家による講演会と放送部の高校生による海音寺文学の朗読

イ 現役作家が文芸作品の作り方の講義や指導を行う文芸ゼミナールを開催し，文芸を志す高校生の創作意欲と技能の向上を図った。

場 所	県立図書館
期 日	令和元年7月～令和2年1月（年間8回）
参 加 者	県内高校生 11人
内 容	現役作家2人，特別講師1人による執筆活動や作品制作の進め方の講義，作品制作指導等

ウ 児童文化室の「かいおんじ文庫」及び県立図書館と奄美図書館の一般閲覧室用の「海音寺潮五郎文庫」の充実を図った。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 海音寺潮五郎文庫（H25～）累計購入冊数：5,571冊

計画的な新刊図書の購入により，蔵書の充実を図ることができた。

イ 海音寺潮五郎記念講演会（H25～）延べ参加者数：2,803人

海音寺潮五郎作品の魅力を県民に周知することができた。

ウ 文芸ゼミナール（H25～）延べ受講者数：85人

講師から執筆活動の楽しさや苦しさ，作家を目指した動機などを直接聞くことにより，執筆活動への関心を高め，また創作意欲と技能の向上を図ることができた。

エ 実施したデジタルデータに，解説を付してホームページに公開することにより，歴史文学等に関する調査研究への寄与と県民への啓発を図ることができた。

(3) 文化の薫り高いふるさとかごしまの形成

① 地域文化の継承・発展と地域づくりへの活用

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
文化振興費	1,161,697	969,860	140,334	51,503	1,136,792	945,403	140,388	51,001	
内訳	文化財保護事業助成	20,386	296	-	20,090	20,021	286	-	19,735
	埋蔵文化財発掘調査事業	973,061	967,017	-	6,044	948,644	942,620	-	6,024
	「上野原縄文の森」の活用	160,902	-	140,334	20,568	160,869	-	140,388	20,481
	かごしまの日本遺産等魅力発信事業	2,933	400	-	2,533	2,855	356	-	2,499
	西南戦争を掘り、学ぶ事業	4,415	2,147	-	2,268	4,403	2,141	-	2,262
計	1,161,697	969,860	140,334	51,503	1,136,792	945,403	140,388	51,001	

(1) 文化財保護事業助成（文化財課）

<1> 施策の目的

国、県の指定文化財について、市町村等が行う保護事業に対して助成を行い、文化財の保存活用を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

事業名	事業実施状況	助成件数
国指定文化財保護事業	市町村等が実施する国・県指定文化財の調査や修理、保全・維持管理のため	7件
県指定文化財保護事業	ための事業に対して助成を行った。	13件
市町村発掘調査補助事業	市町村が実施する埋蔵文化財の発掘調査に対して助成を行った。	20市町

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 国・県指定文化財保護事業：国・県指定文化財について、保存・活用に向けた環境が整えられた。

イ 市町村発掘調査補助事業：開発事業と埋蔵文化財保護との調整が図られた。

(2) 埋蔵文化財発掘調査事業（文化財課（埋蔵文化財センター））

<1> 施策の目的

東九州自動車道外建設事業、南九州西回り自動車道建設事業等について、発掘調査を実施し、埋蔵文化財の記録保存とともに諸開発事業との調整を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

事業名	事業主体名	事業実施状況	調査数等
県内遺跡事前調査	県	県営農業農村整備事業や東九州自動車道建設等の各種開発事業の実施予定地域について、埋蔵文化財の保護と開発との調整のための資料を得た。	分布調査 18市16町 試掘調査 9市 確認調査 6遺跡
東九州自動車道外建設埋蔵文化財発掘調査	国土交通省	東九州自動車道外建設地内の石鉢谷遺跡1遺跡の発掘調査を実施した。既発掘調査分の見帰遺跡外13遺跡の整理作業を実施し、見帰遺跡外2遺跡の報告書を刊行した。	発掘調査 1市1遺跡 整理作業 14遺跡 報告書刊行 9冊
南九州西回り自動車道建設埋蔵文化財発掘調査	国土交通省	南九州西回り自動車道建設地内の六反ヶ丸遺跡外の発掘調査を行い、整理作業を実施し、六反ヶ丸遺跡の報告書を刊行した。	発掘調査 1市2遺跡 整理作業 1遺跡 報告書刊行 1冊

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

計画的な発掘調査の実施と報告書刊行による記録保存を行い、開発事業と埋蔵文化財保護との調整が図られた。

(3) 「上野原縄文の森」の活用（文化財課）

＜1＞ 施策の目的

歴史的文化遺産である国指定史跡「上野原遺跡」の適切な保存・活用を図り、県民に縄文時代の生活と文化に触れ親しむ場を提供するとともに、青少年の教育及び県民の文化の向上に資する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 上野原縄文の森管理運営事業

「上野原縄文の森」の管理運営を指定管理者である公益財団法人鹿児島県文化振興財団に委託し、国内で最古・最大級の縄文時代の集落跡である「上野原遺跡」の保存・活用を図り、鹿児島の歴史・文化に対する関心を高めるとともに、施設の適切な管理運営に努めた。

イ ジョイJOYじょうもん事業

県民の郷土の歴史への興味、関心に応じて、学ぶ機会を提供するために、生涯学習や総合的な学習の時間の活用の場として「上野原縄文の森」の活用を促進した。

また、周囲の豊かな景観に恵まれた「上野原縄文の森」で企画展などのイベントを行った。

事業名	実施回数	参加者数	事業実施状況
縄文の森企画展	3回	15,789人	鹿児島県の歴史・文化への関心を喚起するため、テーマに沿った出土品を展示するとともに講演会を実施
一日縄文人体験	5回	147人	森の素材を使ったサンキャッチャーや弓矢作り、縄文土器作り、縄文料理作りなどを実施（第6回（令和2年2月29日予定）は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため中止）

ウ 「上野原縄文の森」に関する情報発信等

テレビ・ラジオのスポットCM、広報誌やホームページ上で「上野原縄文の森」に関する情報を発信した。

・ 上野原縄文の森の年間利用者数の推移（単位：人）

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
121,779	122,119	109,239	130,794	119,669

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 企画展などのイベントの開催により、鹿児島の歴史・文化に対する県民の関心が高まった。

イ 生涯学習や総合的な学習の時間の活用場の提供により、郷土の歴史に対する県民及び児童生徒の学習の機会の提供が図られた。

◇ 上野原縄文の森の年間利用者数

項目	目標	左の根拠	令和元年度
上野原縄文の森の年間利用者数	年間12万人以上 (継続)	県教育振興基本計画	99.7% (119,669人)

(4) かごしまの日本遺産等魅力発信事業（文化財課）

＜1＞ 施策の目的

令和元年5月に本県初の日本遺産に認定された「薩摩の武士が生きた町～武家屋敷群「麓」を歩く～」について、主要な構成文化財である鹿児島城跡及び各麓の情報発信等を行うとともに、文化財指定制度を活用して、誘客促進や地域活性化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 日本遺産「薩摩の武士が生きた町」魅力発信推進協議会が実施する各麓の構成文化財を活用した誘客促進や地域活性化に向けた取組に対し、同協議会への負担金を交付した。

イ 鹿児島城跡の国指定に向けて古絵図等合成図面作成調査を実施した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

共通解説板の設置，ホームページの開設，パンフレットの作成・活用など，日本遺産の情報発信に向けた素材の充実が図られた。

(5) 西南戦争を掘り，学ぶ事業（文化財課（埋蔵文化財センター））

＜1＞ 施策の目的

県内に所在する西南戦争関連遺跡を発掘調査し，その役割を再発見するとともに，出土した本物の資料を活用した授業支援を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 高熊山激戦地跡（伊佐市），笠取戦跡（霧島市）の確認調査を実施し，当時の堡塁跡や銃弾などが検出された。

イ 伊佐市においては，高熊山激戦地跡の調査成果を題材に，霧島市においては，笠取戦跡の調査成果を題材に，それぞれの地域の小・中学校及び高校を対象に，授業支援を実施した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

小学校4か所，中学校3か所，高校4か所で授業支援を実施し，ふるさとの歴史をより身近に感じる契機となった。

(4) 「する・みる・ささえる」スポーツの振興

① 生涯スポーツの推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
体 育 振 興 費	14,093	-	4,379	9,714	12,985	-	3,993	8,992	
内	マイライフ・マイスポーツ運動推進事業	6,502	-	4,379	2,123	5,889	-	3,993	1,896
訳	県民体育大会の開催	7,591	-	-	7,591	7,096	-	-	7,096
体 育 施 設 費	194,823	-	159,066	35,757	194,500	-	158,919	35,581	
内	県体育施設等管理運営事業	178,326	-	146,640	31,686	178,160	-	146,640	31,520
訳	総合体育センター管理運営事業(維持補修・設備整備)	16,497	-	12,426	4,071	16,340	-	12,279	4,061
計	208,916	-	163,445	45,471	207,485	-	162,912	44,573	

(1) マイライフ・マイスポーツ運動推進事業(保健体育課)

<1> 施策の目的

すべての県民が、それぞれの関心や適性に応じて主体的・継続的にスポーツ・レクリエーション活動に親しみ、支え合うことのできる活力ある社会づくりを目指す「マイライフ・マイスポーツ運動」を推進することにより、県民のスポーツ活動への参加意欲を喚起する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

ア 県民が主体的・継続的にスポーツ活動を楽しむためにコミュニティスポーツクラブの全市町村での設立を促進しており、令和元年度はコミュニティスポーツクラブ設立準備中の13市町村へ普及・啓発の訪問を行った。令和2年3月31日現在で、県内全ての43市町村に計67クラブが設立又は設立準備がなされ、活動している。

イ 学校教育に支障のない範囲で、県立学校68校の体育施設等を開放し、延べ60,533人の利用者があり、県民総スポーツの推進を図ることができた。

ウ こどもの日の「ふれあいプラザ」に約4,300人、体育の日の「スポーツプラザ」に5,614人(サテライト会場を含む。)及び元旦の「太陽とともに走ろう」に約3,650人の参加者があり、県民総スポーツの推進を図ることができた。

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

本事業を推進することにより、県民のスポーツ活動への参加意欲を喚起し、スポーツに親しむ機会を確保できた。

また、コミュニティスポーツクラブ設立支援や運営状況調査を行い、クラブの質の向上を図ることができた。

◇ 市町村におけるコミュニティスポーツクラブの設立率(設立準備中を含む)

項 目	目 標	左の根拠	令和元年度
市町村におけるコミュニティスポーツクラブの設立率	100% (令和5年度)	県教育振興基本計画	100%

◇ 成人が週1回以上スポーツをする割合

項 目	目 標	左の根拠	平成29年度
成人が週1回以上スポーツをする割合	70% (令和5年度)	県教育振興基本計画	70.2%

※ 令和元年度は調査なし(3年に1回の隔年調査)

(2) 県民体育大会の開催（国民体育大会等補助事業）（保健体育課）

＜1＞ 施策の目的

地域スポーツの振興に寄与し、県民の生活を明るく豊かにするため、県民体育大会を開催する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

鹿児島市を中心に10市2町で33競技（正式・公開）を開催し、4,706人が参加した。

・ 県民体育大会参加者数（単位：人）

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県民体育大会参加者数	214	5,547	4,706

※ 平成29年度は、台風18号接近のため、2競技（ソフトテニス、ハンドボール）のみ実施（総合開会式及び40競技が中止）

※ 令和元年度は、台風の影響により正式競技1競技（カヌー）、公開競技8競技（フェンシング等）が中止

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

本大会の実施により、多くの県民がスポーツの魅力に触れ、健康増進と体力の向上を図り、地域におけるスポーツ振興と競技力の向上を図ることができた。

(3) 県体育施設等管理運営事業（保健体育課）

＜1＞ 施策の目的

公の施設である鹿児島県体育施設（ライフル射撃場、平川ヨットハウス）、鴨池公園及びその運動施設（陸上競技場、野球場、庭球場、補助競技場）、鴨池緑地公園及びその運動施設（球技場、庭球場）、鹿児島県総合体育センター体育館及び鹿児島県総合体育センター武道館について、「指定管理者制度」を導入し、施設の管理を一括して行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 指定管理者制度の導入

鹿児島県体育施設（ライフル射撃場、平川ヨットハウス）、鴨池公園及びその運動施設（陸上競技場、野球場、庭球場、補助競技場）、鴨池緑地公園及びその運動施設（球技場、庭球場）、鹿児島県総合体育センター体育館及び鹿児島県総合体育センター武道館について、指定管理者に指定されたセイカスポーツグループ（セイカスポーツセンター、南日本総合サービス）に管理業務を委託した。

イ ネーミングライツ制度の導入

(ア) 鴨池陸上競技場

平成29年8月に公募を行い、薩摩酒造株式会社をネーミングライツパートナーとして決定し、平成30年1月25日に契約を締結した。

- ・ ネーミングライツパートナー：薩摩酒造株式会社
- ・ 愛 称 名：白波スタジアム
- ・ 契 約 期 間：平成30年4月1日から令和3年3月31日
- ・ ネーミングライツ料（年額）：864万円

(イ) 鴨池野球場

平成29年8月から申込期限を定めない様々な県有施設に対する企業からの提案募集を行っていたところ、鴨池野球場に対し、1者からの提案があった。その後、選定委員会による審査の結果、平和リース株式会社をネーミングライツパートナーとして決定し、平成30年11月26日に契約を締結した。

- ・ ネーミングライツパートナー：平和リース株式会社
- ・ 愛 称 名：平和リース球場
- ・ 契 約 期 間：平成31年2月1日から令和4年1月31日
- ・ ネーミングライツ料（年額）：800万円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

施設利用者数の増加【H30：789,840人 → R元：888,291人】

(4) 総合体育センター管理運営事業（維持補修・設備整備）（保健体育課（総合体育センター））

<1> 施策の目的

県民にスポーツ・レクリエーションの場を提供するため、県立体育施設等の整備を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

鴨池公園内の運動施設等の維持補修等を行うとともに、設備等の整備を行った。（鴨池公園受電室空調補修，陸上競技場夜間照明制御装置補修等，及びサッカーゴールネット，バットケース，公用車（軽自動車）等の備品購入。）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

施設利用者数の増加【H30：771,990人 → R元：865,890人】

② 競技スポーツの推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
体 育 振 興 費	252,754	7,706	-	245,048	251,522	7,706	-	243,816
内 訳 平成31年度全国高等学校総合体育大会開催事業	252,754	7,706	-	245,048	251,522	7,706	-	243,816
計	252,754	7,706	-	245,048	251,522	7,706	-	243,816

(1) 平成31年度全国高等学校総合体育大会開催事業（保健体育課高校総体推進室）

<1> 施策の目的

高校生最大のスポーツの祭典である全国高等学校総合体育大会を鹿児島・熊本・宮崎・沖縄の南部九州4県で開催する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

本県では、7月26日から8月20日の間までの間、総合開会式と6競技7種目の競技種目別大会を実施した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 本県高校生を中心とした鹿児島らしいおもてなしにより、全国に向けて鹿児島の多彩な魅力の情報発信につながった。

イ 本大会における本県選手団の活躍や大会を支える高校生による活動が多く、多くの県民のスポーツへの関心を高め、かごしま国体・大会に向けて、気運の醸成が図られた。

(5) 教育行政の着実な推進

① 開かれた教育行政の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
教 育 委 員 会 費	101	-	-	101	82	-	-	82
内 訳 移動教育委員会の開催	101	-	-	101	82	-	-	82
計	101	-	-	101	82	-	-	82

(1) 移動教育委員会の開催（総務福利課）

<1> 施策の目的

「移動教育委員会」として、教育委員会の会議を鹿児島市以外の場所で開催し、より多くの県民に教育委員会の会議を傍聴する機会を提供することにより、教育委員の活動に対する県民の理解を深めるとともに、開かれた教育行政の推進に資する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

西之表市立榕城小学校において移動教育委員会を開催するとともに、学校訪問及び保護者・地域住民等（7人）との意見交換会を実施した。

- ・ 開催回数 1回（令和元年11月5日（火）） 傍聴者 16人

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

離島ならではの郷土教育の在り方や、地域全体で連携することの大切さなどについて意見交換を行い、教育行政の推進に係る意識の醸成を図ることができた。

3 結婚，妊娠・出産，子育ての希望がかなう社会の実現

(1) 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり

① 教育費負担の軽減

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
事 務 局 費	212,200	-	5,300	206,900	212,200	-	5,300	206,900
内 訳 大学在学時奨学金返還 支援基金事業	212,200	-	5,300	206,900	212,200	-	5,300	206,900
教 育 指 導 費	491,427	163,432	-	327,995	467,903	155,613	-	312,290
内 訳 奨学のための給付金 事業	491,427	163,432	-	327,995	467,903	155,613	-	312,290
全 日 制 高 等 学 校 管 理 費	3,254,462	3,250,278	-	4,184	3,181,854	3,178,134	-	3,720
内 訳 公立高等学校就学支援 金等事業	3,254,462	3,250,278	-	4,184	3,181,854	3,178,134	-	3,720
体 育 振 興 費	12,280	-	-	12,280	11,298	-	-	11,298
内 訳 離島生徒大会参加費助 成事業	12,280	-	-	12,280	11,298	-	-	11,298
計	3,970,369	3,413,710	5,300	551,359	3,873,255	3,333,747	5,300	534,208

(1) 大学在学時奨学金返還支援基金事業（総務福利課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

本県の将来を担う有為な人材の育成・確保を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

奨学金返還支援制度の実施に必要な財源を、奨学金返還支援基金へ積み立て、県内に居住・就業する意志がある者を対象に募集を行った。

・ 令和元年度実績 (単位：人)

種 別	対 象 者	募集定員	応募人員	採用人員
人 材 育 成 枠	高校3年生等	70	192	70
地 域 活 性 化 枠	大学3年生等	30	23	19
	社 会 人		2	2
計		100	217	91

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

県内への就労を支援し、大学等卒業後における県内定着への促進が図られた。

(2) 奨学のための給付金事業（高校教育課）

<1> 施策の目的

家庭の状況にかかわらず生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担の軽減を図るため、高校生等がいる低所得世帯に対し、奨学のための給付金を支給する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ホームページや県広報紙等により広く県民への制度周知を図った結果、5,267人に対して奨学のための給付金を支給した。

・令和元年度実績

世帯区分		高校生等1人 当たりの支給額	支給人数 (人)	支給額計 (千円)
生活保護受給世帯		年額 32,300円	358	11,563
道府県民税所得割及び 市町村民税所得割が 非課税である世帯	通信制	年額 36,500円	354	12,921
	通信制以外	年額 82,700円	3,158	261,167
第2子以降の通信制以外の高校生等		年額 129,700円	1,397	181,191
計			5,267	466,842

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

公立高等学校における授業料以外の教育費負担の軽減が図られた。

(3) 公立高等学校就学支援金等事業 (総務福利課)

〈1〉 施策の目的

公立高等学校の生徒に就学支援金を支給し、高等学校における教育に係る経済的負担の軽減を図る。

〈2〉 施策の実施状況 (アウトプット)

平成26年度から就学支援金制度が導入され、公立高等学校に通う生徒30,833人中27,563人に就学支援金を支給した。

・ 就学支援金認定状況 (令和2年3月1日時点) (単位:人)

区分	就学支援金	授業料徴収	計
県立学校	23,517 (89%)	2,864 (11%)	26,381
市立学校	4,046 (91%)	406 (9%)	4,452
計	27,563 (89%)	3,270 (11%)	30,833

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

公立高等学校における教育に係る経済的負担の軽減が図られた。

(4) 離島生徒大会参加費助成事業 (保健体育課, 義務教育課, 高校教育課)

〈1〉 施策の目的

離島生徒の経済的負担を軽減するために、県大会等へ参加する離島生徒の経費の一部を助成する。

(離島生徒が県大会へ参加する際、生徒が利用する最も安い離島別旅客の航路運賃の2割相当額を助成)

〈2〉 施策の実施状況 (アウトプット)

県が指定する学校単位で参加する大会等につき、中学校等においては年1回、高等学校等においては年2回助成した。

離島生徒の経済的負担が軽減され、県大会等へ参加する離島生徒の経費の一部を助成できた。

・ 助成実績 (令和元年度)

校種別		助成校数 (校)	助成人数 (人)	助成金額 (千円)
中学校	運動部	48	1,154	2,648
	文化部	22	335	791
高等学校	運動部	13	2,694	6,469
	文化部	11	574	1,390
計		94	4,757	11,298

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

離島生徒の経済的負担を軽減するために、県大会等へ参加する離島生徒の経費の一部を100%助成することができた。

12 持続可能な行財政運営

(1) 持続可能な行財政構造の構築

① 行財政改革の取組（歳入確保）

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
体 育 施 設 費	178,326	-	146,640	31,686	178,160	-	146,640	31,520
内 訳 県 体 育 施 設 等 管 理 運 営 事 業 (再 掲)	178,326	-	146,640	31,686	178,160	-	146,640	31,520
計	178,326	-	146,640	31,686	178,160	-	146,640	31,520

(1) 県体育施設等管理運営事業（保健体育課）（再掲）

2(4)①の(3)において前述